

力成科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師查核報告

民國 102 及 101 年度

地址：新竹縣湖口鄉新竹工業區大同路10號

電話：(03)598-0300

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	關係企業合併財務報告聲明書	3		-
四、	會計師查核報告	4		-
五、	合併資產負債表	5		-
六、	合併綜合損益表	6~7		-
七、	合併權益變動表	8		-
八、	合併現金流量表	9~10		-
九、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	11		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~17		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	17~30		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	30~32		五
	(六) 重要會計科目之說明	32~72		六 ~ 三一
	(七) 關係人交易	73~75		三 二
	(八) 質抵押之資產	76		三 三
	(九) 重大承諾及或有事項	76~77		三 四
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	77~78		三 五
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	78~80		三 六
	2. 轉投資事業相關資訊	78~80		三 六
	3. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形	80~81		三 六
	4. 大陸投資資訊	81		三 六
	(十四) 部門資訊	82		三 七
	(十五) 首次採用國際財務報導準則	83~91		三 八

關係企業合併財務報告聲明書

本公司民國 102 年度（自 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日止）依「關係企業合併營業報告書關係企業合併財務報表及關係報告書編製準則」應納入編製關係企業合併財務報告之公司與依國際會計準則第 27 號應納入編製母子公司合併財務報告之公司均相同，且關係企業合併財務報告所應揭露相關資訊於前揭母子公司合併財務報告中均已揭露，爰不再另行編製關係企業合併財務報告。

特此聲明



公司名稱：力成科技股份有限公司

負責人：蔡 篤 恭



中 華 民 國 103 年 3 月 14 日

會計師查核報告

力成科技股份有限公司 公鑒：

力成科技股份有限公司及子公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開合併財務報表表示意見。

本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信合併財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取合併財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製合併財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估合併財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述合併財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告編製，足以允當表達力成科技股份有限公司及其子公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之合併財務績效及合併現金流量。

如財務報表附註三四所述，力成科技股份有限公司及子公司與 Tessera Inc.於民國 103 年 2 月 27 日共同簽署技術授權合約之訴訟和解協議，力成科技股份有限公司及子公司並於民國 102 年度認列和解損失約 5,959,968 仟元。

力成科技股份有限公司業已編製民國 102 及 101 年度之個體財務報表，並經本會計師出具修正式無保留意見之查核報告在案，備供參考。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 林 鴻 鵬

林 鴻 鵬



會計師 方 蘇 立

方 蘇 立



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證六字第 0940161384 號

中 華 民 國 103 年 3 月 14 日

力成科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 102 年及 101 年 12 月 31 日 暨 101 年 1 月 1 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102 年 12 月 31 日		101 年 12 月 31 日		101 年 1 月 1 日		代 碼	負 債 及 權 益	102 年 12 月 31 日		101 年 12 月 31 日		101 年 1 月 1 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%
1100	流動資產							2100	流動負債						
1110	現金及約當現金（附註四及六）	\$ 20,574,782	29	\$ 20,032,838	28	\$ 13,829,738	20	2110	短期借款（附註四及十八）	\$ 1,074,214	2	\$ 1,048,040	1	\$ 3,785,089	6
1130	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動（附註四及七）	105,982	-	437,605	1	437	-	2120	應付商業本票（附註十八）	-	-	-	-	199,735	-
1170	持有至到期日金融資產—流動（附註四及八）	200,414	-	-	-	-	-	2170	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動（附註四及七）	24,153	-	21,364	-	6,736	-
1180	應收票據及帳款淨額（附註四、五及十二）	4,556,102	6	4,213,377	6	6,852,491	10	2180	應付票據及帳款（附註四）	3,129,051	4	3,132,032	4	2,492,328	4
1200	應收帳款—關係人淨額（附註四、五、十二及三二）	3,140,683	5	3,566,439	5	2,581,248	4	2206	應付帳款—關係人（附註四及三二）	127,138	-	-	-	1,474	-
1210	其他應收款（附註四及十一）	131,480	-	124,727	-	303,677	1	2213	應付員工分紅及董監酬勞（附註二二）	261,703	-	531,646	1	412,873	1
1210	其他應收款—關係人（附註四及三二）	47,823	-	19,258	-	5,776,597	8	2220	應付工程及設備款（附註四及三二）	2,290,596	3	1,785,523	3	2,089,026	3
130X	存貨（附註四、五及十三）	2,457,933	4	2,382,720	3	1,801,041	3	2230	其他應付款—關係人（附註三二）	14,589	-	33,324	-	50,065	-
1410	預付款項	87,371	-	53,268	-	16,983	-	2250	當期所得稅負債（附註四及二五）	215,095	-	544,899	1	855,446	1
1470	其他流動資產（附註四及十七）	181,705	-	237,566	-	204,922	-	2300	負債準備—流動（附註四及二十）	16,289	-	9,982	-	-	-
11XX	流動資產總計	31,484,275	44	31,067,798	43	31,367,134	46	2322	應付費用及其他流動負債（附註四、十九及三四）	6,382,674	9	3,771,101	5	3,701,051	5
1523	非流動資產							2332	一年內到期之長期借款（附註四及十八）	288,417	1	3,676,750	5	3,710,133	5
1527	備供出售金融資產—非流動（附註四及九）	363,833	1	228,302	-	360,290	-	21XX	流動負債總計	13,823,919	19	14,554,661	20	17,303,956	25
1543	持有至到期日金融資產—非流動（附註四及八）	201,753	-	-	-	-	-	2540	非流動負債						
1546	以成本衡量之金融資產—非流動（附註四及十）	8,846	-	8,683	-	-	-	2570	長期借款（附註四及十八）	17,791,396	25	14,302,625	20	15,405,595	23
1550	無活路市場之債券投資—非流動（附註四及十一）	75,224	-	72,000	-	388,960	1	2610	遞延所得稅負債（附註四及二五）	13,054	-	-	-	-	-
1600	採用權益法之投資（附註四、五及十四）	2,206,230	3	2,096,120	3	644,231	1	2640	其他長期應付款（附註十九及三四）	3,040,800	4	-	-	-	-
1780	不動產、廠房及設備（附註四、五及十五）	35,873,672	50	36,171,691	50	34,278,791	50	2670	應付退休金負債（附註四及二一）	186,632	-	182,537	-	20,014	-
1840	無形資產（附註四、五及十六）	1,401,549	2	1,724,954	3	548,706	1	25XX	其他非流動負債（附註四及十九）	26,946	-	22,254	-	318	-
1990	遞延所得稅資產（附註四、五及二五）	57,687	-	250,177	-	597,349	1	2XXX	非流動負債總計	21,058,828	29	14,507,416	20	15,425,927	23
15XX	其他非流動資產（附註十一及十七）	270,954	-	601,318	1	235,995	-		負債總計	34,882,747	48	29,062,077	40	32,729,883	48
15XX	非流動資產合計	40,459,748	56	41,153,245	57	37,054,322	54		歸屬於母公司業主之權益						
1XXX	資 產 總 計	\$ 71,944,023	100	\$ 72,221,043	100	\$ 68,421,456	100	3110	股本（附註四及二二）	7,791,466	11	7,791,466	11	7,991,466	11
								3200	普通股股本	2,914,524	4	4,399,654	6	4,654,711	7
								3310	資本公積（附註四及二二）	4,628,537	6	4,267,405	6	3,793,251	6
								3320	保留盈餘（附註四及二二）	162,741	-	-	-	-	-
								3350	法定盈餘公積	14,751,086	21	20,072,131	27	19,252,145	28
								3300	特別盈餘公積	19,542,364	27	24,339,536	33	23,045,396	34
								3400	未分配盈餘	14,599	-	(172,194)	-	-	-
								3500	保留盈餘總計	(691,501)	(1)	(65,753)	-	-	-
								31XX	其他權益（附註四及二二）	29,571,452	41	36,292,709	50	35,691,573	52
								36XX	庫藏股票（附註二二）	7,489,824	11	6,866,257	10	-	-
								3XXX	非控制權益（附註四及二二）	37,061,276	52	43,158,966	60	35,691,573	52
									權益總計	\$ 71,944,023	100	\$ 72,221,043	100	\$ 68,421,456	100
									負債及權益總計						

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 3 月 14 日查核報告)

董事長：



經理人：



會計主管：



力成科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額（附註四、二 三及三二）	\$ 37,604,981	100	\$ 41,611,109	100
5000	營業成本（附註四、十三、 二四及三二）	<u>32,321,052</u>	<u>86</u>	<u>34,261,610</u>	<u>82</u>
5900	營業毛利	<u>5,283,929</u>	<u>14</u>	<u>7,349,499</u>	<u>18</u>
	營業費用（附註二四及三二）				
6100	銷售費用	151,170	-	114,438	-
6200	管理費用	1,015,585	3	821,778	2
6300	研究發展費用	<u>1,205,412</u>	<u>3</u>	<u>1,403,491</u>	<u>4</u>
6000	營業費用合計	<u>2,372,167</u>	<u>6</u>	<u>2,339,707</u>	<u>6</u>
6900	營業淨利	<u>2,911,762</u>	<u>8</u>	<u>5,009,792</u>	<u>12</u>
	營業外收入及支出				
7630	外幣兌換淨益（附註二 四）	240,998	1	17,987	-
7060	採用權益法認列之關聯 企業及合資損益之份 額（附註四及十四）	163,150	-	16,926	-
7010	其他收入（附註四、二 四及三二）	106,903	-	146,354	-
7050	財務成本（附註四及二 四）	(175,612)	-	(239,653)	-
7020	訴訟和解損失（附註三 四）	(5,959,968)	(16)	-	-
7020	其他利益及損失（附註 四、二四及三二）	(<u>73,330</u>)	<u>-</u>	<u>25,230</u>	<u>-</u>
7000	營業外收入及支出 合計	(<u>5,697,859</u>)	(<u>15</u>)	(<u>33,156</u>)	<u>-</u>

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
7900	稅前淨利	(\$ 2,786,097)	(7)	\$ 4,976,636	12
7950	所得稅費用(附註四及二五)	<u>419,063</u>	<u>1</u>	<u>853,640</u>	<u>2</u>
8200	本年度淨利(損)	(<u>3,205,160</u>)	(<u>8</u>)	<u>4,122,996</u>	<u>10</u>
	其他綜合損益(附註二二)				
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	81,326	-	(38,991)	-
8325	備供出售金融資產未實 現評價損益	104,185	-	(131,988)	(1)
8360	確定福利之精算損益	(18,024)	-	(15,856)	-
8370	採用權益法認列之關聯 企業及合資之其他綜 合損益之份額	(<u>6,131</u>)	<u>-</u>	(<u>8,024</u>)	<u>-</u>
8300	其他綜合損益合計	<u>161,356</u>	<u>-</u>	(<u>194,859</u>)	(<u>1</u>)
8500	本年度綜合損益總額	(\$ <u>3,043,804</u>)	(<u>8</u>)	\$ <u>3,928,137</u>	<u>9</u>
	淨利(損)歸屬於：				
8610	母公司業主	(\$ 4,005,195)	(11)	\$ 3,612,671	9
8620	非控制權益	<u>800,035</u>	<u>2</u>	<u>510,325</u>	<u>1</u>
8600		(\$ <u>3,205,160</u>)	(<u>9</u>)	\$ <u>4,122,996</u>	<u>10</u>
	綜合損益總額歸屬於：				
8710	母公司業主	(\$ 3,845,686)	(10)	\$ 3,423,856	8
8720	非控制權益	<u>801,882</u>	<u>2</u>	<u>504,281</u>	<u>1</u>
8700		(\$ <u>3,043,804</u>)	(<u>8</u>)	\$ <u>3,928,137</u>	<u>9</u>
	每股盈餘(附註二六)				
9750	基 本	(\$ <u>5.24</u>)		\$ <u>4.58</u>	
9850	稀 釋	(\$ <u>5.24</u>)		\$ <u>4.54</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 3 月 14 日查核報告)

董事長：



經理人：



會計主管：



力成科技股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

		歸 屬 於 本 公 司					其 他 權 益					歸 屬 於 母 公 司	
		股 本 — 普 通 股 金 額	資 本 公 積	保 留 盈 餘	特 別 公 積	未 分 配 盈 餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	備 供 出 售 金 融 商 品 未 實 現 (損) 益	庫 藏 股 票	業 主 權 益 總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額	
代 碼													
A1	101 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 7,991,466	\$ 4,654,711	\$ 3,793,251	\$ -	\$ 19,252,145	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 35,691,573	\$ -	\$ 35,691,573	
O1	101 年 度 取 得 子 公 司 — 超 豐 公 司	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,721,969	6,721,969	
B1	100 年 度 盈 餘 分 配	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
B5	法 定 盈 餘 公 積	-	-	474,154	-	(474,154)	-	-	-	-	-	-	
	本 公 司 股 東 現 金 股 利	-	-	-	-	(1,598,293)	-	-	-	(1,598,293)	-	(1,598,293)	
O1	子 公 司 股 東 現 金 股 利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(371,968)	(371,968)	
C7	採 用 權 益 法 認 列 關 聯 企 業 及 合 資 權 益 之 資 本 公 積 變 動	-	1,006	-	-	-	-	-	-	1,006	-	1,006	
D1	101 年 度 淨 利	-	-	-	-	3,612,671	-	-	-	3,612,671	510,325	4,122,996	
D3	101 年 度 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	(16,621)	(39,518)	(132,676)	-	(188,815)	(6,044)	(194,859)	
D5	101 年 度 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	3,596,050	(39,518)	(132,676)	-	3,423,856	504,281	3,928,137	
L1	購 入 庫 藏 股 票	-	-	-	-	-	-	-	(1,225,433)	(1,225,433)	-	(1,225,433)	
L3	庫 藏 股 註 銷	(200,000)	(256,063)	-	-	(703,617)	-	-	1,159,680	-	-	-	
O1	非 控 制 權 益 增 加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,975	11,975	
Z1	101 年 12 月 31 日 餘 額	7,791,466	4,399,654	4,267,405	-	20,072,131	(39,518)	(132,676)	(65,753)	36,292,709	6,866,257	43,158,966	
B1	101 年 度 盈 餘 分 配	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
B3	法 定 盈 餘 公 積	-	-	361,132	-	(361,132)	-	-	-	-	-	-	
B5	特 別 盈 餘 公 積	-	-	-	162,741	(162,741)	-	-	-	-	-	-	
	本 公 司 股 東 現 金 股 利	-	-	-	-	(764,147)	-	-	-	(764,147)	-	(764,147)	
O1	子 公 司 股 東 現 金 股 利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(496,096)	(496,096)	
N1	股 份 基 礎 給 付 交 易	-	44,169	-	-	-	-	-	-	44,169	-	44,169	
C7	採 用 權 益 法 認 列 關 聯 企 業 及 合 資 權 益 之 資 本 公 積 變 動	-	(192)	-	-	-	-	-	-	(192)	-	(192)	
C15	資 本 公 積 配 發 現 金 股 利	-	(1,528,293)	-	-	-	-	-	-	(1,528,293)	-	(1,528,293)	
C17	對 子 公 司 持 股 比 例 變 動 之 調 整	-	(814)	-	-	(546)	-	-	-	(1,360)	1,360	-	
D1	102 年 度 淨 損	-	-	-	-	(4,005,195)	-	-	-	(4,005,195)	800,035	(3,205,160)	
D3	102 年 度 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	(27,284)	81,788	105,005	-	159,509	1,847	161,356	
D5	102 年 度 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	(4,032,479)	81,788	105,005	-	(3,845,686)	801,882	(3,043,804)	
L1	購 入 庫 藏 股 票	-	-	-	-	-	-	-	(625,748)	(625,748)	-	(625,748)	
O1	非 控 制 權 益 增 加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	316,421	316,421	
Z1	102 年 12 月 31 日 餘 額	\$ 7,791,466	\$ 2,914,524	\$ 4,628,537	\$ 162,741	\$ 14,751,086	\$ 42,270	(\$ 27,671)	(\$ 691,501)	\$ 29,571,452	\$ 7,489,824	\$ 37,061,276	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業信聯合會計師事務所民國 103 年 3 月 14 日查核報告)

董事長：



經理人：



會計主管：



力成科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		102年度	101年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本年度稅前淨利（損）	(\$ 2,786,097)	\$ 4,976,636
A20000	調整項目：		
A20100	折舊費用	9,945,791	10,779,264
A20200	攤銷費用	335,625	390,686
A20300	呆帳費用迴轉數	(187,972)	(179,946)
A20900	財務成本	252,136	315,742
A21000	持有至到期日金融資產之溢價攤銷	1,530	1
A21200	利息收入	(95,303)	(93,985)
A21300	股利收入	(193)	(321)
A21900	員工認股權酬勞成本	44,169	-
A22300	採用權益法認列之關聯企業及合資淨 益之份額	(163,150)	(16,926)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	24,661	90,615
A23100	處分備供出售金融資產利益	(9,055)	-
A24100	外幣兌換淨損失（利益）	(166,649)	402,121
A30000	營業資產及負債淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產	(2,245)	(3,048)
A31150	應收票據及帳款	(64,368)	4,236,637
A31160	應收帳款－關係人	528,357	(823,174)
A31180	其他應收款	238,587	168,000
A31190	其他應收款－關係人	15,962	391,634
A31200	存 貨	(75,213)	277,435
A31230	預付款項	(34,103)	(35,686)
A31240	其他流動資產	55,861	41,913
A32110	持有供交易之金融負債	2,789	14,628
A32140	應付帳款	(10,112)	(26,644)
A32150	應付帳款－關係人	127,017	(1,474)
A32180	應付員工分紅及董監酬勞	(269,943)	118,773
A32190	其他應付款－關係人	(18,735)	(16,741)
A32230	應付費用及其他流動負債	(284,977)	(402,268)
A32200	負債準備	6,307	(2,899)
A32240	應計退休金負債	(13,931)	(5,587)
A32990	其他應付款	5,959,968	-
A33000	營運產生之現金流入	13,356,714	20,595,386
A33100	收取之利息	93,313	104,805
A33300	支付之利息	(254,714)	(320,346)
A33500	支付之所得稅	(543,323)	(898,892)
AAAA	營業活動之淨現金流入	12,651,990	19,480,953

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		102年度	101年度
	投資活動之現金流量		
B00100	取得原始認為透過損益按公允價值衡量之金融資產	(\$ 121,270)	(\$ 481,301)
B00200	處分原始認為透過損益按公允價值衡量之金融資產	455,138	414,586
B00300	取得備供出售金融資產	(48,000)	-
B00400	處分備供出售金融資產價款	25,709	14,253
B00600	取得無活絡市場之債券投資	(3,224)	-
B00700	減少無活絡市場之債券投資	-	385,960
B00900	取得持有至到期日投資	(403,697)	-
B01000	持有至到期日之金融資產到期	-	300,000
B01200	取得以成本衡量之金融資產	(163)	-
B01300	處分以成本衡量之金融資產	-	3,849,944
B02200	取得子公司之淨現金流出 (附註二八)	-	(3,576,351)
B02700	取得不動產、廠房及設備	(9,232,227)	(6,538,527)
B02800	處分不動產、廠房及設備	102,677	231,695
B03700	存出保證金增加	(3,845)	(24,464)
B04500	購置無形資產	(6,078)	(306,337)
B06700	其他非流動資產增加	-	(267,343)
B07200	預付設備款減少 (增加)	69,002	(73,072)
B07400	其他預付款項減少	2,777	2,691
B07600	收取之股利	42,823	15,021
BBBB	投資活動之淨現金流出	(9,120,378)	(6,053,245)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加 (減少)	18,213	(2,684,728)
C00600	應付商業本票減少	-	(199,735)
C01600	舉借長期借款	10,402,750	6,064,000
C01700	償還長期借款	(10,302,312)	(7,200,353)
C03000	存入保證金增加	4,692	21,920
C04500	股東現金紅利	(2,292,440)	(1,598,293)
C04900	庫藏股票買回成本	(656,320)	(1,194,861)
C05800	支付非控制權益現金股利	(496,096)	(371,968)
C05800	非控制權益增加	316,421	11,975
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(3,005,092)	(7,152,043)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	15,424	(72,565)
EEEE	本年度現金及約當現金增加數	541,944	6,203,100
E00100	年初現金及約當現金餘額	20,032,838	13,829,738
E00200	年底現金及約當現金餘額	\$ 20,574,782	\$ 20,032,838

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 3 月 14 日查核報告)

董事長：



經理人：



會計主管：



力成科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

力成科技股份有限公司（以下簡稱力成公司）於 86 年 5 月 15 日核准設立，並於同年 9 月開始營業，所營業務主要從事於積體電路與半導體元件暨其測試軟體及高頻探針卡及電子零組件之研究、開發、封裝、測試、設計、製造及買賣業務。力成公司註冊地及業務主要營運據點新竹縣湖口鄉新竹工業區。

力成公司股票自 92 年 4 月 3 日起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣，並於 93 年 11 月 8 日起轉至臺灣證券交易所掛牌買賣。自 95 年 1 月起本公司部分已發行普通股股票以全球存託憑證之形式，於歐洲盧森堡證券交易所掛牌上市。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 3 月 14 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

力成科技公司及子公司（以下合稱本公司）未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）於 103 年 1 月 28 日宣布之「我國全面升級採用國際財務報導準則版本之推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 104 年起由金管會認可之 2010 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）升級至 2013 年版 IFRSs（不含 IFRS 9「金融工具」）。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未認可下列歸屬於 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋，且尚未發布非屬 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋生效日。

	IASB 發布之生效日 (註 1)
<u>已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善－對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以 後結束之年度期間生 效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 年-2011 年週期之 IFRSs 年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之 有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固 定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報 表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規 定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日
<u>未納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
「2010 年-2012 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011 年-2013 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	尚未發布
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	尚未發布
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日

(接 次 頁)

(承前頁)

	IASB 發布之生效日 (註 1)
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之 繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若本公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

2. 合併、聯合協議、關聯企業及相關揭露之新／修訂準則

(1) IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。本公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當本公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則本公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

(2) IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

5. IAS 19「員工福利」

2011 年之修訂

該修訂準則規定確定福利義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有精算損益將

立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。此外，「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

此外，該修訂同時修改短期員工福利定義。修訂後短期員工福利定義為「預期於員工提供相關服務之年度報導期間結束日後 12 個月內全部清償之員工福利（離職福利除外）」，本公司原分類為短期員工福利之帶薪年休假因可於勞務提供年度後 24 個月內使用，IAS 19 修訂後將改分類為其他長期員工福利，並使用預計單位福利法精算相關福利義務。惟此項改變並不影響應付休假給付於合併資產負債表列為流動負債之表達。

6. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本公司須增加揭露所採用之折現率。

7. IFRIC 21「徵收款」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱徵收款）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。本公司於應納徵收款之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

8. 2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善

2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按本公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映本公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若本公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清本公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為本公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬本公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

9. 2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善

2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清

該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清本公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則、解釋及證券發行人財務報告編製準則對本公司財務報表影響之說明

截至本合併財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。

本公司 102 年度合併財務報告係為首份 IFRSs 年度合併財務報告。本公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對本公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三八。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRSs 編製。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

本公司於轉換至 IFRSs 日之初始資產負債表係依據 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定認列與衡量，除該準則所規定禁止追溯適用部分 IFRSs 之規定，以及對部分 IFRSs 之規定給予豁免選擇外（本公司之豁免選擇參閱附註三八），本公司係追溯適用 IFRSs 之規定。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 合併基礎

1. 合併報告編製原則

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司，含特殊目的個體）之財務報告。

合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。

子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。

於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

分攤綜合損益總額至非控制權益

子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

對子公司所有權權益變動

當本公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。本公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金

額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

2. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日	
力成公司	POWERTECH HOLDING (BVI) INC.	轉投資業務	100%	100%	100%	—
POWERTECH HOLDING (BVI) INC.	聚成科技股份有限公司	IC 模組之封裝及測試	100%	100%	100%	—
	超豐電子股份有限公司	積體電路之封裝及測試	43%	44%	-	註一
	PTI TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE. LTD.	轉投資業務	100%	100%	100%	—
PTI TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE. LTD.	Powertech Technology USA Inc.	國際貿易等業務	-	-	100%	註二
	力成科技（蘇州）有限公司	積體電路和電子器件之設計、製造、組裝及買賣業務	100%	100%	100%	—

註一：自 101 年 4 月 3 日起因超豐電子股份有限公司改選董監事，力成公司取得過半數董事席次而具有控制能力。

註二：已於 101 年 12 月清算。

(五) 企業合併

企業合併係採收購法處理。收購相關成本於成本發生及勞務取得當期列為費用。

商譽係按移轉對價之公允價值、被收購者之非控制權益金額以及收購者先前已持有被收購者之權益於收購日之公允價值之總額，超過收購日所取得可辨認資產及承擔負債之淨額衡量。

(六) 外 幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，本公司國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司、關聯企業、合資或分公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益（並分別歸屬予本公司業主及非控制權益）。

(七) 存 貨

存貨包括原料、物料、在製品及製成品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(八) 投資關聯企業

關聯企業係指本公司具有重大影響，但非屬子公司或合資權益之企業。

本公司對投資關聯企業係採用權益法。權益法下，投資關聯企業原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之關聯企業損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本公司可享有關聯企業權益之變動係按持股比例認列。

關聯企業發行新股時，本公司若未按持股比例認購，致使持股比例發生變動，並因而使投資之股權淨值發生增減時，其增減數調整資本公積及採用權益法之投資。惟若未按持股比例認購或取得致使對關聯企業之所有權權益減少者，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之金額按減少比例重分類，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同；前項調整如應借記資本公積，而採用權益法之投資所產生之資本公積餘額不足時，其差額借記保留盈餘。

取得成本超過本公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；本公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當期收益。

本公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額（含商譽）視為單一資產比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失亦屬於投資帳面金額之一部分。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

本公司與關聯企業間之逆流、順流及側流交易所產生之損益，僅在與合併公司對關聯企業權益無關之範圍內，認列於合併財務報告。

(九) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

建造中之不動產、廠房及設備係以成本減除累計減損損失後之金額認列。成本包括符合資本化條件之借款成本。該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別並開始提列折舊。

不動產、廠房及設備係採直線基礎法提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。本公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(十) 商 譽

企業合併所取得之商譽係依收購日所認列之商譽金額作為成本，後續以成本減除累計減損損失後之金額衡量。

為減損測試之目的，商譽分攤至本公司預期因該合併綜效而受益之各現金產生單位或現金產生單位群組。

受攤商譽之現金產生單位每年（及有跡象顯示該單位可能已減損時）藉由包含商譽之該單位帳面金額與其可回收金額之比較，進行該單位之減損測試。若分攤至現金產生單位或現金產生單位群組之商譽係當年度企業合併所取得，則該單位或單位群組應於當年度結束前進行減損測試。若受攤商譽之現金產生單位之可回收金額低

於其帳面金額，減損損失係先減少該現金產生單位受攤商譽之帳面金額，次就該單位內其他各資產帳面金額之比例減少各該資產帳面金額。任何減損損失直接認列為當期損失。商譽減損損失不得於後續期間迴轉。

處分受攤商譽現金產生單位內之某一營運時，與該被處分營運有關之商譽金額係包含於營運之帳面金額以決定處分損益。

(十一) 無形資產

1. 單獨取得

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。本公司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。除本公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

2. 內部產生－研究及發展支出

研究之支出於發生時認列為費用。

3. 企業合併所取得

企業合併所取得之無形資產係以收購日之公允價值認列，並與商譽分別認列。企業合併所取得之無形資產後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。

4. 除 列

除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(十二) 有形及無形資產（商譽除外）之減損

本公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產（商譽除外）可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，本公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。

針對非確定耐用年限及尚未可供使用之無形資產，至少每年進行減損測試，或於有減損跡象時進行減損測試。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十三) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

1. 衡量種類

本公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、持有至到期日投資、備供出售金融資產與放款及應收款。

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。

(2) 持有至到期日投資

本公司投資達特定信用評等之公司，且本公司有積極意圖及能力持有至到期日，即分類為持有至到期日投資。

持有至到期日金融資產於原始認列後，係以有效利息法減除任何減損損失之攤銷後成本衡量。

(3) 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於本公司收款之權利確立時認列。

備供出售金融資產若屬無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

(4) 放款及應收款

放款及應收款（包括應收帳款、現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、其他應收款及其他資產）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

2. 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事

項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

相關客觀減損證據如：客戶出現財務困難；或客戶很有可能倒閉或進行財務重整；或客戶發生延遲付款情形；或客戶債權發生展延還本付息情事；或客戶之最終客戶發生顯著財務困難；或客戶因財務困難或其他因素而使其金融資產無法在活絡市場中繼續交易。

針對某些種類之金融資產如應收帳款，採個別評估及組合基礎來評估減損。應收款項組合之客觀減損證據係以本公司過去收款經驗、該組合之延遲付款情況以及與應收款項違約有關之可觀察之經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生顯著或永久性下跌時，將被認為是一項客觀減損證據。

其他金融資產之客觀減損證據可能包含：

- a. 發行人或債務人之重大財務困難；
- b. 違約，例如利息或本金支付之延滯或不償付；
- c. 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；或
- d. 由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於

其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

3. 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

權益工具

本公司發行之權益工具係依據合約協議之實質及權益工具之定義分類為權益。

本公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

金融負債

1. 後續衡量

除下列情況外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量：

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

透過損益按公允價值衡量之金融負債包含持有供交易。

透過損益按公允價值衡量之金融負債係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。該認列於損益之利益或損失包含該金融負債所支付之任何股利或利息。公允價值之決定方式請參閱附註三一。

2. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

衍生工具

本公司簽訂之衍生工具包括遠期外匯合約，用以管理本公司之利率及匯率風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

(十四) 負債準備

本公司因過去事件負有現時義務（法定或推定義務），且很有可能須清償該義務，並對該義務之金額能可靠估計時，認列負債準備。

認列為負債準備係應付賠償款，其金額係考量義務之風險及不確定性，而為資產負債表日清償義務所需支出之最佳估計。若負債準備係以清償該現時義務之估計現金流量衡量，其帳面金額係為該等現金流量之現值（若貨幣之時間價值影響重大）。

(十五) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 本公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 本公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

2. 勞務之提供

勞務收入係於勞務提供時予以認列。

3. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十六) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

1. 本公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益

2. 本公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

(十七) 借款成本

直接可歸屬於取得、建造或生產符合要件之資產之借款成本，係作為該資產成本之一部分，直到該資產達到預定使用或出售狀態之幾乎所有必要活動已完成為止。

除上述外，所有其他借款成本係於發生當期認列為損益。

(十八) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算所產生之資產，不得超過該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

確定福利退休計畫發生縮減或清償時，認列縮減或清償之損益。

(十九) 股份基礎給付協議

本公司給與員工之員工認股權

對員工之權益交割股份基礎給付，係以給與日權益工具之公允價值衡量。

員工認股權係按給與日所決定之公允價值及預期既得員工認股權之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整資本公積－員工認股權。若其於給與日立即既得，係於給與日全數認列費用。

(二十) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依合併財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能具有課稅所得以供可減除暫時性差

異、虧損扣抵或購置機器設備、研究發展及人才培訓等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司、關聯企業及合資權益相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟本公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本期之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。若當期所得稅或遞延所得稅係自企業合併所產生，其所得稅影響數納入企業合併之會計處理。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 持有至到期日金融資產

本公司管理階層已依據本公司資本維持及流動性管理政策複核本公司持有至到期日金融資產，並確認本公司持有該等資產至其到期日之積極意圖及能力。

(二) 商譽減損估計

決定商譽是否減損時，須估計分攤到商譽之現金產生單位之使用價值。為計算使用價值，管理階層應估計預期自現金產生單位所產生之未來現金流量，並決定計算現值所使用之適當折現率。若實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(三) 所得稅

遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

截至 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，本公司認列之遞延所得稅資產分別為 57,687 仟元、250,177 仟元及 597,349 仟元。

(四) 不動產、廠房及設備之耐用年限

參閱上述附註四(九)所述，本公司於每一資產負債表日檢視不動產、廠房及設備之估計耐用年限。

(五) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

(六) 投資關聯企業之減損

當有減損跡象顯示對關聯企業之投資可能已經減損且帳面金額可能無法被回收，合併公司隨即評估該項投資之減損。本公司亦考量相關市場及產業概況，以決定其相關假設之合理性。

本公司 102 及 101 年度未針對關聯企業認列任何減損損失。

(七) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之退休金費用及應計退休金負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及長期平均調薪率之估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

(八) 應收票據及帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(九) 有形資產及無形資產減損評估

資產減損評估過程中，本公司須依賴主觀判斷並依據資產使用模式及半導體產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或公司策略所帶來之估計改變均可能在未來造成重大減損。

本公司 102 及 101 年度並未針對有形資產及無形資產認列任何減損損失。

六、現金及約當現金

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
銀行存款	\$ 18,571,812	\$ 18,962,153	\$ 13,829,672
庫存現金及週轉金	60	60	66
約當現金			
附買回債券	1,301,459	768,959	-
商業本票	<u>701,451</u>	<u>301,666</u>	<u>-</u>
合 計	<u>\$ 20,574,782</u>	<u>\$ 20,032,838</u>	<u>\$ 13,829,738</u>

銀行存款及約當現金於資產負債表日之市場利率區間如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
銀行存款	0%~1.30%	0%~1.30%	0%~0.50%
附買回條件債券	0.52%~0.65%	0.52%~0.67%	-
商業本票	0.68%	0.81%	-

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>持有供交易之金融資產</u>			
衍生工具（未指定避險）			
—遠期外匯合約	\$ 507	\$ -	\$ 437
非衍生金融資產			
—基金受益憑證	105,475	437,201	-
—國內上市（櫃）股票	-	404	-
小計	105,475	437,605	-
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 105,982	\$ 437,605	\$ 437
流 動	\$ 105,982	\$ 437,605	\$ 437
<u>持有供交易之金融負債</u>			
衍生工具（未指定避險）			
—遠期外匯合約	\$ 24,153	\$ 21,364	\$ 6,736
透過損益按公允價值衡量之金融負債	\$ 24,153	\$ 21,364	\$ 6,736
流 動	\$ 24,153	\$ 21,364	\$ 6,736

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 （ 仟 元 ）
<u>102 年 12 月 31 日</u>			
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	103.01.03~103.03.13	USD 33,300
	美元兌日幣	103.01.15~103.03.31	USD 15,000
	美元兌人民幣	103.01.13~103.01.24	USD 4,000
<u>101 年 12 月 31 日</u>			
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	102.01.31~102.03.01	USD 45,000
	美元兌日幣	102.01.31~102.02.27	USD 9,700
<u>101 年 1 月 1 日</u>			
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	101.01.17~101.03.15	USD 104,000

本公司 102 及 101 年度從事遠期外匯合約交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。本公司持有之遠期外匯合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

八、持有至到期日金融資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>國內投資</u>			
債券投資—99 台電 1B	\$ 402,167	\$ -	\$ -
債券投資—98 台電 3A	-	-	-
	<u>\$ 402,167</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
流 動	<u>\$ 200,414</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
非 流 動	<u>\$ 201,753</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本公司於 102 年 6 月 7 日溢價購買面額 400,000 仟元台灣電力公司公司債，於 103 年 4 月 21 日及 104 年 4 月 21 日各到期 200,000 仟元，其有效利率為 0.7%。

本公司於 98 年 10 月 21 日溢價購買面額 300,000 仟元台灣電力公司 3 年期公司債，到期日為 101 年 10 月 21 日，其有效利率為 0.85%。

九、備供出售金融資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>國外投資</u>			
上市（櫃）股票	\$ 308,833	\$ 228,302	\$ 360,290
<u>國內投資</u>			
上市（櫃）股票	55,000	-	-
	<u>\$ 363,833</u>	<u>\$ 228,302</u>	<u>\$ 360,290</u>
非 流 動	<u>\$ 363,833</u>	<u>\$ 228,302</u>	<u>\$ 360,290</u>

十、以成本衡量之金融資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
國內未上市（櫃）普通股	\$ 8,846	\$ 8,683	\$ -
國外未上市（櫃）特別股	-	-	-
	<u>\$ 8,846</u>	<u>\$ 8,683</u>	<u>\$ -</u>
非 流 動	<u>\$ 8,846</u>	<u>\$ 8,683</u>	<u>\$ -</u>
依金融資產衡量種類區分 備供出售金融資產	<u>\$ 8,846</u>	<u>\$ 8,683</u>	<u>\$ -</u>

本公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致本公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

十一、無活絡市場之債券投資

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
Elpida Business Solution, Inc. Series A 特別股(一)	\$ -	\$ -	\$ 292,960
原始到期日超過3個月之定期存款(二)	6,224	-	-
質押定期存款	<u>69,000</u>	<u>72,000</u>	<u>96,000</u>
	<u>\$ 75,224</u>	<u>\$ 72,000</u>	<u>\$ 388,960</u>
非流動	<u>\$ 75,224</u>	<u>\$ 72,000</u>	<u>\$ 388,960</u>

- (一) 本公司經於 98 年 3 月董事會通過參與認購 Elpida Business Solution, Inc.所發行之 Series A 特別股 10 仟股，共計日幣 5,000,000 仟元。本公司已於 100 年度，對所持有之 Elpida Business Solution, Inc. Series A 特別股之相關可回收金額評估，認列 1,440,087 仟元之減損損失。另依本公司主要客戶 101 年 8 月 21 日向日本法院提出之重整計劃，本公司主要客戶已將本公司要求其贖回 Elpida Business Solution, Inc.所發行之 Series A 特別股列入其一般債權重整計劃中，並經日本法院審理通過，故本公司於 101 年 12 月將 Elpida Business Solution, Inc.之債券投資轉列長期應收款項。另本公司於 102 年 10 月將上述重整債權出售，並已收回全數款項。
- (二) 截至 102 年 12 月 31 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率區間為年利率為 1.345%。
- (三) 無活絡市場之債券投資質押之資訊，參閱附註三三。

十二、應收票據及帳款淨額

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應收票據及帳款－非關係人	\$4,571,970	\$4,418,352	\$6,852,491
備抵呆帳	(<u>15,868</u>)	(<u>204,975</u>)	<u>-</u>
	<u>4,556,102</u>	<u>4,213,377</u>	<u>6,852,491</u>
應收帳款－關係人	3,140,683	3,566,439	2,949,166
備抵呆帳	<u>-</u>	<u>-</u>	(<u>367,918</u>)
	<u>3,140,683</u>	<u>3,566,439</u>	<u>2,581,248</u>
	<u>\$7,696,785</u>	<u>\$7,779,816</u>	<u>\$9,433,739</u>

本公司對商品銷售之平均授信期間為 30 至 90 天，除針對 D 客戶逾期之應收帳款及 A 客戶未逾期之應收帳款係依據雙方議定之條件收取利息外，其餘應收帳款不計息。於決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但本公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，除本公司 101 年 1 月 1 日對已逾期 61 天以上但未減損之應收帳款持有質押予本公司之股票及機器設備等擔保品外，餘因其信用品質並未重大改變，本公司管理階層認為仍可回收其金額，本公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

客 戶 名 稱	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
60 天以下	\$ 8,789	\$ 14,884	\$ 640
61 至 90 天	4	356	319,225
91 天至 120 天	-	327	319,318
超過 120 天	<u>70</u>	<u>675</u>	<u>4,992,821</u>
合 計	<u>\$ 8,863</u>	<u>\$ 16,242</u>	<u>\$5,632,004</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年度	101年度
年初餘額	\$204,975	\$367,918
子公司首次併入影響數	-	17,003
減：本年度沖銷	(1,135)	-
減：本年度迴轉	(187,972)	(179,946)
年底餘額	<u>\$ 15,868</u>	<u>\$204,975</u>

截至 102 年及 101 年 12 月 31 日以及 101 年 1 月 1 日止，備抵呆帳金額其中包括處於重大財務困難之個別已減損應收帳款，其金額分別為 15,868 仟元、204,975 仟元及 367,918 仟元。所認列之減損損失為應收帳款帳面金額。本公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。另本公司於 102 及 101 年度收回已提列備抵呆帳之應收帳款分別為 187,972 仟元及 179,946 仟元，致分別迴轉呆帳費用（帳列銷售費用減項）187,972 仟元及 179,946 仟元。

十三、存 貨

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
製 成 品	\$ 468,376	\$ 563,873	\$ 366,867
在 製 品	484,448	481,816	526,458
原 料	1,365,018	1,246,233	843,025
物 料	<u>140,091</u>	<u>90,798</u>	<u>64,691</u>
	<u>\$2,457,933</u>	<u>\$2,382,720</u>	<u>\$1,801,041</u>

與存貨相關之營業成本組成項目如下：

	102年度	101年度
提列存貨跌價損失	<u>\$ 36,884</u>	<u>\$ 32,747</u>
未攤銷製造費用	<u>\$ 2,271,907</u>	<u>\$ 2,343,776</u>
下腳收入	<u>\$ 179,695</u>	<u>\$ 210,848</u>

十四、採用權益法之投資

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
投資關聯企業	<u>\$2,206,230</u>	<u>\$2,096,120</u>	<u>\$ 644,231</u>

投資關聯企業

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
非上市（櫃）公司			
鉅晶電子股份有限公司	\$1,539,081	\$1,430,732	\$ -
晶兆成科技股份有限公司	<u>667,149</u>	<u>665,388</u>	<u>644,231</u>
	<u>\$2,206,230</u>	<u>\$2,096,120</u>	<u>\$ 644,231</u>

本公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

公 司 名 稱	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
鉅晶電子股份有限公司	36%	36%	-
晶兆成科技股份有限公司	49%	49%	49%

力成公司於 97 年 8 月與 Tera Probe Inc.合資成立晶兆成科技股份有限公司，並採權益法計價。晶兆成科技股份有限公司從事晶圓測試業務。

力成公司於 101 年 3 月 13 日將力晶科技股份有限公司質押於力成公司之鉅晶電子股份有限公司股票完成過戶於力成公司名下以抵償積欠力成公司之應收帳款。因持股比例已達百分之二十以上，因是採權益法計價。鉅晶電子股份有限公司從事各式積體電路之研究、開發、生產、製造、測試、封裝、代工及銷售事務。

有關本公司之關聯企業彙整性財務資訊如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
總 資 產	<u>\$7,973,557</u>	<u>\$7,543,620</u>	<u>\$2,066,861</u>
總 負 債	<u>\$2,531,720</u>	<u>\$2,391,491</u>	<u>\$ 752,103</u>

	102年度	101年度
本年度營業收入	<u>\$ 8,428,319</u>	<u>\$ 11,262,872</u>
本年度淨利	<u>\$ 394,862</u>	<u>\$ 107,952</u>
本年度其他綜合損失	<u>\$ 18,154</u>	<u>\$ 38,957</u>

102 及 101 年度採用權益法之關聯企業之損益及其他綜合損益份額，係依據各關聯企業同期間經會計師查核之財務報告認列。

十五、不動產、廠房及設備

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
每一類別之帳面價值			
自有土地	\$ 1,539,014	\$ 1,505,100	\$ 914,058
房屋及建築物	8,920,075	6,590,944	5,644,807
機器設備	20,960,247	22,586,941	23,466,489
辦公設備	176,588	159,412	189,708
租賃改良	158,170	187,039	206,150
其他設備	252,018	205,199	491,995
未完工程	41,835	2,109,916	1,038,903
待驗設備	3,739,498	2,740,479	2,326,681
備品	86,227	86,661	-
	<u>\$ 35,873,672</u>	<u>\$ 36,171,691</u>	<u>\$ 34,278,791</u>

	101 年度									
成本	土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	未完工程	待驗設備	備品	合計
年初餘額	\$ 914,058	\$ 9,120,561	\$41,789,316	\$ 1,021,992	\$ 220,724	\$ 2,545,320	\$ 1,038,903	\$ 2,326,681	\$ -	\$58,977,555
子公司首次併入影響數	591,042	1,953,114	9,352,422	14,927	-	144,097	-	130,481	84,308	12,270,391
本年度增加	-	172,715	4,580,919	37,243	9,650	129,877	1,071,260	289,918	254,904	6,546,486
本年度減少	-	(9,240)	(7,724,728)	(2,091)	-	(299,037)	-	-	(252,551)	(8,287,647)
本年度重分類	-	-	-	-	-	-	-	(6,601)	-	(6,601)
匯率影響數	-	(47,291)	(51,104)	(20,357)	-	(211)	(247)	-	-	(119,210)
年底餘額	<u>1,505,100</u>	<u>11,189,859</u>	<u>47,946,825</u>	<u>1,051,714</u>	<u>230,374</u>	<u>2,520,046</u>	<u>2,109,916</u>	<u>2,740,479</u>	<u>86,661</u>	<u>69,380,974</u>
累計折舊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
年初餘額	-	3,251,670	18,134,813	702,264	14,574	2,053,325	-	-	-	24,156,646
子公司首次併入影響數	-	452,343	5,217,931	7,655	-	100,479	-	-	-	5,778,408
本年度增加	-	704,108	9,274,525	73,203	28,761	446,116	-	-	252,551	10,779,264
本年度減少	-	(8,645)	(7,419,468)	(2,084)	-	(284,863)	-	-	(252,551)	(7,967,611)
本年度重分類	-	(18,200)	(29,800)	(15,010)	-	(210)	-	-	-	(63,220)
匯率影響數	-	(4,381,276)	(25,178,001)	(766,028)	(43,335)	(2,314,847)	-	-	-	(32,683,487)
年底餘額	-	<u>224,084</u>	<u>188,014</u>	<u>130,020</u>	-	-	-	-	-	<u>542,118</u>
累計減損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
年初餘額	-	-	(728)	(7)	-	-	-	-	-	(735)
本年度減少	-	(6,445)	(5,403)	(3,739)	-	-	-	-	-	(15,587)
匯率影響數	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
年底餘額	-	<u>217,639</u>	<u>181,883</u>	<u>126,274</u>	-	-	-	-	-	<u>525,796</u>
年底淨額	<u>\$ 1,505,100</u>	<u>\$ 6,590,944</u>	<u>\$22,586,941</u>	<u>\$ 159,412</u>	<u>\$ 187,039</u>	<u>\$ 205,199</u>	<u>\$ 2,109,916</u>	<u>\$ 2,740,479</u>	<u>\$ 86,661</u>	<u>\$36,171,691</u>

	102 年度									
成本	土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	未完工程	待驗設備	備品	合計
年初餘額	\$ 1,505,100	\$11,189,859	\$47,946,825	\$ 1,051,714	\$ 230,374	\$ 2,520,046	\$ 2,109,916	\$ 2,740,479	\$ 86,661	\$69,380,974
本年度增加	33,914	3,052,394	6,959,332	88,900	-	178,720	(1,862,188)	1,001,200	304,341	9,756,613
本年度減少	-	(9,357)	(2,827,189)	(2,525)	-	(45,157)	-	-	(304,775)	(3,189,003)
本年度重分類	-	3,087	174,380	-	-	25,165	(206,342)	(2,181)	-	(5,891)
匯率影響數	-	93,454	89,194	38,275	-	411	449	-	-	221,783
年底餘額	<u>1,539,014</u>	<u>14,329,437</u>	<u>52,342,542</u>	<u>1,176,364</u>	<u>230,374</u>	<u>2,679,185</u>	<u>41,835</u>	<u>3,739,498</u>	<u>86,227</u>	<u>76,164,476</u>
累計折舊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
年初餘額	-	4,381,276	25,178,001	766,028	43,335	2,314,847	-	-	-	32,683,487
本年度增加	-	767,051	8,616,147	73,954	28,869	154,995	-	-	304,775	9,945,791
本年度減少	-	(9,195)	(2,658,389)	(2,526)	-	(43,086)	-	-	(304,775)	(3,017,971)
本年度重分類	-	335	136,302	31,767	-	-	-	-	-	168,404
匯率影響數	-	39,881	56,932	29,345	-	411	-	-	-	126,569
年底餘額	-	<u>5,179,348</u>	<u>31,328,993</u>	<u>898,568</u>	<u>72,204</u>	<u>2,427,167</u>	-	-	-	<u>39,906,280</u>
累計減損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
年初餘額	-	217,639	181,883	126,274	-	-	-	-	-	525,796
本年度重分類	-	(335)	(136,302)	(31,767)	-	-	-	-	-	(168,404)
匯率影響數	-	12,710	7,721	6,701	-	-	-	-	-	27,132
年底餘額	-	<u>230,014</u>	<u>53,302</u>	<u>101,208</u>	-	-	-	-	-	<u>384,524</u>
年底淨額	<u>\$ 1,539,014</u>	<u>\$ 8,920,075</u>	<u>\$20,960,247</u>	<u>\$ 176,588</u>	<u>\$ 158,170</u>	<u>\$ 252,018</u>	<u>\$ 41,835</u>	<u>\$ 3,739,498</u>	<u>\$ 86,227</u>	<u>\$35,873,672</u>

於 102 及 101 年度並無減損跡象，故本公司並未進行減損評估。

本公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
廠房主建物	26 至 51 年
機電動力設備及工程	6 至 16 年
無塵室	16 年
消防設備工程	16 年
其他	2 至 51 年
機器設備	2 至 10 年
辦公設備	2 至 23 年
租賃改良	7 年
其他設備	2 至 16 年
備品	半年

本公司部分不動產、廠房及設備已設定質押作為借款擔保（參閱附註三三）。

另，本公司部分機器設備耐用年限預計自 103 年起由 4 至 6 年延長為 8 年。

十六、無形資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
每一類別之帳面價值			
電腦軟體設計費	\$ 16,350	\$ 13,130	\$ 14,851
技術移轉費	-	228,795	533,855
商譽	979,819	979,819	-
核心技術	230,613	303,212	-
客戶關係	174,767	199,998	-
權利金	-	-	-
技術服務費	-	-	-
	<u>\$1,401,549</u>	<u>\$1,724,954</u>	<u>\$ 548,706</u>

101 年度								
成本	電腦軟體設計費	技術移轉費	商譽	核心技術	客戶關係	權利金	技術服務費	合計
年初餘額	\$ 100,892	\$ 610,120	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 90,995	\$ 59,004	\$ 861,011
子公司首次併入影響數	4,500	-	979,819	362,997	220,775	-	-	1,568,091
本年度增加	3,437	-	-	-	-	-	-	3,437
本年度減少	(186)	-	-	-	-	-	-	(186)
本年度重分類	6,601	-	-	-	-	-	-	6,601
匯率影響數	(1,195)	-	-	-	-	-	-	(1,195)
年底餘額	<u>114,049</u>	<u>610,120</u>	<u>979,819</u>	<u>362,997</u>	<u>220,775</u>	<u>90,995</u>	<u>59,004</u>	<u>2,437,759</u>
累計攤銷								
年初餘額	86,041	76,265	-	-	-	90,995	59,004	312,305
子公司首次併入影響數	3,742	-	-	5,335	1,854	-	-	10,931
本年度增加	12,253	305,060	-	54,450	18,923	-	-	390,686
本年度減少	(186)	-	-	-	-	-	-	(186)
匯率影響數	(931)	-	-	-	-	-	-	(931)
年底餘額	<u>100,919</u>	<u>381,325</u>	<u>-</u>	<u>59,785</u>	<u>20,777</u>	<u>90,995</u>	<u>59,004</u>	<u>712,805</u>
年底淨額	<u>\$ 13,130</u>	<u>\$ 228,795</u>	<u>\$ 979,819</u>	<u>\$ 303,212</u>	<u>\$ 199,998</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,724,954</u>

102 年度								
	電 腦 軟 體 設 計 費	技 術 移 轉 費	商 譽	核 心 技 術	客 戶 關 係	權 利 金	技 術 服 務 費	合 計
成 本								
年初餘額	\$ 114,049	\$ 610,120	\$ 979,819	\$ 362,997	\$ 220,775	\$ 90,995	\$ 59,004	\$ 2,437,759
本年度增加	6,078	-	-	-	-	-	-	6,078
本年度減少	(2,500)	-	-	-	-	-	-	(2,500)
本年度重分類	5,891	-	-	-	-	-	-	5,891
匯率影響數	2,485	-	-	-	-	-	-	2,485
年底餘額	<u>126,003</u>	<u>610,120</u>	<u>979,819</u>	<u>362,997</u>	<u>220,775</u>	<u>90,995</u>	<u>59,004</u>	<u>2,449,713</u>
累計攤銷								
年初餘額	100,919	381,325	-	59,785	20,777	90,995	59,004	712,805
本年度增加	9,000	228,795	-	72,599	25,231	-	-	335,625
本年度減少	(2,500)	-	-	-	-	-	-	(2,500)
匯率影響數	2,234	-	-	-	-	-	-	2,234
年底餘額	<u>109,653</u>	<u>610,120</u>	<u>-</u>	<u>132,384</u>	<u>46,008</u>	<u>90,995</u>	<u>59,004</u>	<u>1,048,164</u>
年底淨額	<u>\$ 16,350</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 979,819</u>	<u>\$ 230,613</u>	<u>\$ 174,767</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,401,549</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體設計費	2 至 5 年
技術移轉費	2 年
核心技術	5 年
客戶關係	9 年
權利金	3 年
技術服務費	3 年

十七、其他資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
預付設備款	\$ 19,481	\$ 88,483	\$ 15,411
存出保證金	164,250	160,405	130,218
長期應收款項	-	267,343	-
暫 付 款	6,998	107,069	71,060
預付租賃款	87,223	85,087	90,366
應收退稅款	154,595	63,693	127,533
其 他	<u>20,112</u>	<u>66,804</u>	<u>6,329</u>
	<u>\$ 452,659</u>	<u>\$ 838,884</u>	<u>\$ 440,917</u>
流 動	\$ 181,705	\$ 237,566	\$ 204,922
非 流 動	<u>270,954</u>	<u>601,318</u>	<u>235,995</u>
	<u>\$ 452,659</u>	<u>\$ 838,884</u>	<u>\$ 440,917</u>

預付租賃款係位於中國大陸之土地使用權。

十八、借 款

(一) 短期借款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
無擔保借款			
進出口融資借款	\$ 898,500	\$ 437,040	\$2,778,625
週轉金借款	<u>175,714</u>	<u>611,000</u>	<u>1,006,464</u>
	<u>\$1,074,214</u>	<u>\$1,048,040</u>	<u>\$3,785,089</u>

進出口融資借款之年利率於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日分別為 0.95%、0.72% 及 0.80%~1.08%。週轉金借款之年利率於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日分別為 1.07%~1.60%、0.93%~1.50% 及 1.26%~2.35%。

(二) 應付短期票券

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應付商業本票	\$ -	\$ -	\$ 200,000
減：應付短期票券折價	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>265</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 199,735</u>

尚未到期之應付短期票券如下：

101 年 1 月 1 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	擔保品 帳面金額
應付商業本票						
兆豐國際商業銀行	<u>\$200,000</u>	<u>\$ 265</u>	<u>\$199,735</u>	1.238%	無	<u>\$ -</u>

(三) 長期借款

本集團之長期借款皆係浮動利率，包括：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
1. 擔保銀行借款	\$ 7,429,812	\$ 9,979,375	\$ 10,865,728
2. 無擔保銀行借款	<u>10,650,001</u>	<u>8,000,000</u>	<u>8,250,000</u>
	18,079,813	17,979,375	19,115,728
減：一年內到期部分	(<u>288,417</u>)	(<u>3,676,750</u>)	(<u>3,710,133</u>)
	<u>\$ 17,791,396</u>	<u>\$ 14,302,625</u>	<u>\$ 15,405,595</u>

(接次頁)

(承前頁)

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
(1)擔保銀行借款			
將陸續於 103 年 10 月至 116 年 11 月償清，年利率 102 年及 101 年 12 月 31 日以及 101 年 1 月 1 日分別為 1.330%~1.520%、1.330%~1.510%及 1.330%~1.510%			
力成公司	\$ 5,762,312	\$ 7,636,250	\$ 8,373,728
聚成公司	<u>1,667,500</u>	<u>2,343,125</u>	<u>2,492,000</u>
	<u>\$ 7,429,812</u>	<u>\$ 9,979,375</u>	<u>\$ 10,865,728</u>
(2)無擔保銀行借款			
將陸續於 104 年 9 月至 106 年 5 月償清，年利率 102 年及 101 年 12 月 31 日以及 101 年 1 月 1 日分別為 1.350%~1.455%、1.300%~1.501%及 1.250%~1.450%			
力成公司	\$ 8,691,667	\$ 7,300,000	\$ 7,850,000
聚成公司	<u>1,958,334</u>	<u>700,000</u>	<u>400,000</u>
	<u>\$ 10,650,001</u>	<u>\$ 8,000,000</u>	<u>\$ 8,250,000</u>

上述長期借款依相關貸款合約規定，力成公司之半年度及年度財務報表受有流動比率、固定比率、負債比率、金融負債比、自有資本比、利息保障倍數、有形資產、淨值及負債占有形淨值比等限制。聚成公司之年度財務報表受有固定比率、金融負債比、利息保障倍數及有形淨值等限制。截至 102 年底止，力成公司利息保障倍數未符合前述限制，惟已取得授信銀行解除因相關限制衍生之義務。

十九、其他負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>其他應付款</u>			
應付和解金	\$5,959,968	\$ -	\$ -
應付薪資及獎金	1,062,231	1,133,392	962,128
應付權利金	833,857	808,474	877,635
應付休假給付	99,128	86,706	43,781
其 他	<u>1,278,415</u>	<u>1,383,090</u>	<u>1,293,476</u>
	<u>\$9,233,599</u>	<u>\$3,411,662</u>	<u>\$3,177,020</u>
<u>其他負債</u>			
存入保證金	\$ 26,946	\$ 22,254	\$ 318
其 他	<u>189,875</u>	<u>359,439</u>	<u>524,031</u>
	<u>\$ 216,821</u>	<u>\$ 381,693</u>	<u>\$ 524,349</u>
<u>流 動</u>			
—其他應付款	\$6,192,799	\$3,411,662	\$3,177,020
—其他負債	<u>189,875</u>	<u>359,439</u>	<u>524,031</u>
	<u>\$6,382,674</u>	<u>\$3,771,101</u>	<u>\$3,701,051</u>
<u>非 流 動</u>			
—其他應付款	\$3,040,800	\$ -	\$ -
—其他負債	<u>26,946</u>	<u>22,254</u>	<u>318</u>
	<u>\$3,067,746</u>	<u>\$ 22,254</u>	<u>\$ 318</u>

應付和解金係本公司與 Tesser Inc. 簽訂技術授權合約之訴訟和解金，參見附註三四。

二十、負債準備

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應付賠償款	<u>\$ 16,289</u>	<u>\$ 9,982</u>	<u>\$ -</u>
<u>流 動</u>	<u>\$ 16,289</u>	<u>\$ 9,982</u>	<u>\$ -</u>

應付賠償款之變動資訊如下：

	102年度	101年度
年初餘額	\$ 9,982	\$ -
子公司首次併入影響數	-	12,881
加：本年度估列	12,232	7,565
減：本年度沖銷	(5,925)	(10,464)
年底餘額	<u>\$ 16,289</u>	<u>\$ 9,982</u>

應付賠償款係考量義務之風險及不確定性，而為資產負債表日清償義務所需支出之最佳估計。

二一、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

力成公司、聚成公司及超豐公司所適用我國「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫。依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

(二) 確定福利計畫

力成公司及超豐公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額 2% 提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入臺灣銀行之專戶。

本公司之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
折現率	2.00%	1.65%	1.80%
計畫資產之預期報酬率	2.00%	1.65%	1.80%
薪資預期增加率	2.25%~3.50%	2.25%~3.00%	2.25%

有關確定福利計畫所認列之損益金額列示如下：

	102年度	101年度
當期服務成本	\$ 2,878	\$ 2,390
利息成本	7,983	6,228
計畫資產預期報酬	(5,184)	(3,937)
	<u>\$ 5,677</u>	<u>\$ 4,681</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 4,951	\$ 3,454
推銷費用	184	465
管理費用	302	543
研發費用	237	496
	<u>\$ 5,674</u>	<u>\$ 4,958</u>

於 102 及 101 年度，本公司分別認列 18,024 仟元及 15,856 仟元精算損益於其他綜合損益。截至 102 年及 101 年 12 月 31 日止，精算損益認列於其他綜合損益之累積金額分別為 33,880 仟元及 15,856 仟元。

本公司因確定福利計畫所產生之義務列入合併資產負債表之金額列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務之			
現值	\$ 512,907	\$ 483,822	\$ 164,321
計畫資產之公允價值	(326,275)	(308,708)	(144,307)
應計退休金負債	<u>\$ 186,632</u>	<u>\$ 175,114</u>	<u>\$ 20,014</u>

確定福利義務現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初確定福利義務	\$483,822	\$469,808
當期服務成本	2,878	3,186
利息成本	7,983	8,304
精算損失	24,197	5,921
福利支付數	(5,973)	(3,397)
年底確定福利義務	<u>\$512,907</u>	<u>\$483,822</u>

計畫資產現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初計畫資產公允價值	\$308,708	\$290,031
計畫資產預期報酬	5,184	5,249
精算損失	(1,250)	(2,513)
雇主提撥數	19,606	19,338
福利支付數	(5,973)	(3,397)
年底計畫資產公允價值	<u>\$326,275</u>	<u>\$308,708</u>

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比係依勞工退休基金監理會網站公布之基金資產配置資訊為準：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
現 金	23%	22%	24%
權益工具	45%	41%	41%
債務工具	<u>32%</u>	<u>37%</u>	<u>35%</u>
	<u>100%</u>	<u>100%</u>	<u>100%</u>

整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不低於當地銀行 2 年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

本公司選擇以轉換至 IFRSs 日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊（參閱附註三八）：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
確定福利義務現值	\$ 512,907	\$ 483,822	\$ 164,321
計畫資產公允價值	(\$ 326,275)	(\$ 308,708)	(\$ 144,307)
提撥短絀	\$ 186,652	\$ 175,114	\$ 20,014
計畫負債之經驗調整	\$ 37,412	(\$ 8,154)	\$ -
計畫資產之經驗調整	\$ 1,250	\$ 2,513	\$ -

本公司預期於 102 及 101 年度以後 1 年內對確定福利計畫提撥分別為 20,046 仟元及 19,038 仟元。

二、權益

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
股本			
普通股	\$ 7,791,466	\$ 7,791,466	\$ 7,991,466
資本公積	2,914,524	4,399,654	4,654,711
保留盈餘	19,542,364	24,339,536	23,045,396
其他權益項目	14,599	(172,194)	-
庫藏股票	(691,501)	(65,753)	-
非控制權益	7,489,824	6,866,257	-
	<u>\$ 37,061,276</u>	<u>\$ 43,158,966</u>	<u>\$ 35,691,573</u>

(一) 股本

1. 普通股

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
額定股數（仟股）	<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>
額定股本	<u>\$ 10,000,000</u>	<u>\$ 10,000,000</u>	<u>\$ 10,000,000</u>
已發行且已收足股款之股數（仟股）	<u>779,147</u>	<u>779,147</u>	<u>799,147</u>
已發行股本	\$ 7,791,466	\$ 7,791,466	\$ 7,991,466
發行溢價	<u>2,870,355</u>	<u>4,398,648</u>	<u>4,511,556</u>
	<u>\$ 10,661,821</u>	<u>\$ 12,190,114</u>	<u>\$ 12,503,022</u>

本公司股本變動主要係因註銷庫藏股。

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

102 及 101 年度各類資本公積餘額之調節如下：

	股 票 發 行 溢 價	長 期 投 資	庫 藏 股 票 交 易	員 工 認 股 權	合 計
101 年 1 月 1 日餘額	\$4,511,556	\$ -	\$ 143,155	\$ -	\$4,654,711
採權益法認列關聯企業及 合資企業資本公積之變 動數	-	1,006	-	-	1,006
註銷庫藏股票	(112,908)	-	(143,155)	-	(256,063)
101 年 12 月 31 日餘額	4,398,648	1,006	-	-	4,399,654
員工認股權	-	-	-	44,169	44,169
資本公積配發現金股利	(1,528,293)	-	-	-	(1,528,293)
取得或處分子公司股權價 格與帳面價值差額	-	(814)	-	-	(814)
採權益法認列關聯企業及 合資企業資本公積之變 動數	-	(192)	-	-	(192)
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$2,870,355</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 44,169</u>	<u>\$2,914,524</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、庫藏股票交易及取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額等）得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資及員工認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依據力成公司章程規定，每年度決算後所得純益，依下列順序分派之：

1. 彌補虧損。
2. 扣除前款後，提存百分之十為法定盈餘公積。
3. 必要時酌提特別盈餘公積。
4. 員工紅利，依一至三款規定數額剩餘數，加計前一年度所提撥特別盈餘公積之迴轉數，提撥百分之七點五，以股票方式發放紅利時，其對象得包括符合一定條件之從屬公司員工，該一定條件由董事會訂定之。

5. 董監事酬勞，依一至三款規定數額剩餘數，加計前一年度所提撥特別盈餘公積之迴轉數，提撥百分之一點五。本公司獨立董事按月支領報酬，不參與年度董監事酬勞分配。

6. 剩餘部分為股東股利依股東會決議分派或保留之。

另依據力成公司之股利政策，盈餘分派得以現金股利或股票股利方式為之，但因力成公司屬於資本密集之產業，為考量目前及未來之投資環境、資金需求、市場競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東利益、平衡股利及公司長期財務規劃等，力成公司股東紅利之發放分為現金股利及股票股利，其中現金股利以不低於股利總額之百分之二十。

力成公司 102 年度為稅後虧損，故未提列員工紅利及董監酬勞。
101 年度應付員工紅利及董監酬勞之估列金額如下：

	101年度	
	估 列 金 額	估 列 比 例 %
應付員工紅利	\$231,587	7.5
應付董監事酬勞	<u>46,318</u>	1.5
	<u>\$277,905</u>	

前述員工紅利及董監酬勞係分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監酬勞之金額）並扣除法定盈餘公積及調整特別盈餘公積後之餘額按上述比例計算。至股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公平價值決定，股票公平價值係指股東會決議日前一日之收盤價考量除權除息之影響為計算基礎。

力成公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，力成公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

力成公司分別於 102 年 6 月 14 日及 101 年 6 月 15 日之股東常會，決議 101 及 100 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	101 年度	100 年度	101 年度	100 年度
法定盈餘公積	\$ 361,132	\$ 474,154	\$ -	\$ -
提列特別盈餘公積	162,741	-	-	-
股東紅利－現金	<u>764,147</u>	<u>1,598,293</u>	1.00	2.05
	<u>\$ 1,288,020</u>	<u>\$ 2,072,447</u>		

另力成公司 102 年 6 月 14 日股東會同時決議以資本公積 1,528,293 仟元配發現金（約每股 2 元）。

力成公司分別於 102 年 6 月 14 日及 101 年 6 月 15 日之股東常會，決議配發 101 及 100 年度員工現金紅利及董監事酬勞，其明細及與各年度財務報表認列金額之差異如下：

	101 年度		100 年度	
	員 工 紅 利	董 監 事 酬 勞	員 工 紅 利	董 監 事 酬 勞
股東會決議配發金額	\$ 231,559	\$ 46,312	\$ 320,054	\$ 64,011
各年度財務報表認列金額	<u>231,587</u>	<u>46,318</u>	<u>320,054</u>	<u>64,011</u>
差異金額	<u>(\$ 28)</u>	<u>(\$ 6)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

股東會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 101 年度財務報表認列之員工分紅及董監事酬勞之差異影響並不重大，已調整為 102 年度之損益。

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按力成公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考力成公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為董事會擬議及股東會決議盈餘分配議案之基礎。

力成公司 103 年 3 月 14 日董事會擬議 102 年度盈虧撥補案及每股股利如下：

	盈 虧 撥 補 案	每股股利 (元)
法定盈餘公積	\$ -	\$ -
特別盈餘公積	162,741	-

另力成公司 103 年 3 月 14 日董事會同時擬議以資本公積 1,528,293 仟元配發現金 (約每股 2 元)。

有關 102 年度之盈餘分配案、員工分紅及董監酬勞尚待預計於 103 年 6 月 26 日召開之股東會決議。

有關力成公司股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

本公司首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
特別盈餘公積	\$ -	\$ -	\$ -

本公司首次採用國際財務報導準則時，並無帳列未實現重估增值，累積換算調整數利益 10,092 仟元則因選擇適用國際財務報導準則第一號豁免項目而轉入保留盈餘。惟本公司保留盈餘淨影響數為負，故無須提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	102年度	101年度
年初餘額	(\$ 39,518)	\$ -
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	81,326	(38,991)
採用權益法之關聯企業之換算差額之份額	<u>462</u>	(<u>527</u>)
年底餘額	<u>\$ 42,270</u>	(<u>\$ 39,518</u>)

2. 備供出售金融資產未實現損益

	102年度	101年度
年初餘額	(\$132,676)	\$ -
備供出售金融資產未實現損益	111,636	(131,988)
處分備供出售金融資產累計損益重分類至損益	(7,451)	-
採用權益法之備供出售金融資產未實現損益之份額	<u>820</u>	(<u>688</u>)
年底餘額	<u>(\$ 27,671)</u>	(<u>\$132,676</u>)

(六) 非控制權益

	102年度	101年度
年初餘額	\$ 6,866,257	\$ -
歸屬於非控制權益之份額		
本年度淨利	800,035	510,325
取得超豐子公司所增加之非控制權益（附註二八）	-	6,721,969
超豐子公司員工持有之流通在外既得認股權相關非控制權益（附註二八）	316,421	11,975
對子公司持股比例變動之調整	1,360	-
子公司股東現金股利	(496,096)	(371,968)
確定福利之精算損益	<u>1,847</u>	(<u>6,044</u>)
年底餘額	<u>\$ 7,489,824</u>	<u>\$ 6,866,257</u>

(七) 庫藏股票

單位：仟股

收 回 原 因	年 初 股 數	本 年 度 增 加	本 年 度 減 少	年 底 股 數
<u>101 年度</u>				
維護公司信用及股東權益				
轉讓股份予員工	-	20,000	(20,000)	-
	-	1,410	-	1,410
	-	21,410	(20,000)	1,410
<u>102 年度</u>				
轉讓股份予員工	1,410	13,590	-	15,000

力成公司於 101 年 5 月經董事會決議，為維護公司信用及股東權益，自 101 年 5 月 11 日至 101 年 7 月 10 日止，得自集中交易市場買回力成公司普通股 20,000 仟股，買回之價格區間為 50 元至 70 元之間。於上述期間前述普通股股票已全數買回。

力成公司於 101 年 12 月 13 日董事會決議，為轉讓股份予員工，自 101 年 12 月 14 日至 102 年 1 月 31 日止，得自集中交易市場買回力成公司普通股 15,000 仟股，買回之價格區間為 40 元至 60 元之間。於上述期間前述普通股股票已全數買回。

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

本公司於 102 年 4 月 1 日將部分買回之庫藏股票授予員工，其公平價值使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用參數如下：

給予日股價	\$ 48.7
行使價格	\$ 46.1
預期波動率	35.15%~39.51%
預期存續期間	359 日~969 日
無風險利率	0.7069%~0.8796%

預期波動率係採用存續期間之歷史股價波動率，無風險利率係採用給予日之 1 年、2 年及 3 年期政府公債殖利率。

本公司於 102 年度認列之酬勞成本為 44,169 仟元。

二三、營業收入

本公司於本年度所產生收入之分析如下：

	102年度	101年度
加工收入	<u>\$ 37,604,981</u>	<u>\$ 41,611,109</u>

二四、繼續營業單位淨利

(一) 其他收入

	102年度	101年度
租金收入		
營業租賃租金收入	\$ 11,407	\$ 52,048
利息收入		
銀行存款	77,033	41,605
附買回債券	7,709	5,533
應收帳款	5,662	44,975
商業本票	3,295	1,869
持有至到期日金融資產	1,600	-
押金設算	4	3
股利收入	193	321
	<u>\$106,903</u>	<u>\$146,354</u>

(二) 其他利益及損失

	102年度	101年度
持有供交易之金融資產淨益	\$ 38,077	\$128,139
持有供交易之金融負債淨損	(130,556)	(101,580)
處分不動產、廠房及設備淨損	(24,661)	(90,615)
處分投資淨益	9,055	-
其 他	34,755	89,286
	<u>(\$ 73,330)</u>	<u>\$ 25,230</u>

(三) 財務成本

	102年度	101年度
銀行借款利息	\$252,136	\$315,742
利息資本化	(76,524)	(76,089)
	<u>\$175,612</u>	<u>\$239,653</u>

利息資本化相關資訊如下：

	102年度	101年度
利息資本化金額	\$ 76,524	\$ 76,089
利息資本化利率	1.03%~1.60%	1.24%~1.65%

(四) 折舊及攤銷

	102年度	101年度
不動產、廠房及設備	\$ 9,945,791	\$ 10,779,264
無形資產	<u>335,625</u>	<u>390,686</u>
合 計	<u>\$ 10,281,416</u>	<u>\$ 11,169,950</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 9,458,118	\$ 10,323,799
營業費用	<u>487,673</u>	<u>455,465</u>
	<u>\$ 9,945,791</u>	<u>\$ 10,779,264</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 1,392	\$ 317
推銷費用	97,831	73,627
管理費用	4,969	9,018
研發費用	<u>231,433</u>	<u>307,724</u>
	<u>\$ 335,625</u>	<u>\$ 390,686</u>

(五) 員工福利費用

	102年度	101年度
退職後福利（附註二一）		
確定提撥計畫	\$ 220,135	\$ 179,276
確定福利計畫	<u>5,674</u>	<u>4,958</u>
	225,809	184,234
股份基礎給付		
權益交割之股份基礎給付	44,169	-
其他員工福利	<u>6,474,332</u>	<u>6,050,044</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 6,744,310</u>	<u>\$ 6,234,278</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 5,814,146	\$ 5,076,064
營業費用	<u>930,164</u>	<u>1,158,214</u>
	<u>\$ 6,744,310</u>	<u>\$ 6,234,278</u>

(六) 外幣兌換損益

	102年度	101年度
外幣兌換利益總額	\$555,254	\$679,147
外幣兌換損失總額	(314,256)	(661,160)
淨 損 益	<u>\$240,998</u>	<u>\$ 17,987</u>

二五、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	102年度	101年度
當期所得稅		
當年度產生者	\$218,183	\$574,036
以前年度之調整	(4,664)	(76,649)
	213,519	497,387
遞延所得稅		
當年度產生者	205,544	356,253
認列於損益之所得稅費用	<u>\$419,063</u>	<u>\$853,640</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102年度	101年度
稅前淨利（損）	<u>(\$ 2,786,097)</u>	<u>\$ 4,976,636</u>
稅前淨利（損）按法定稅率計算之稅額	(\$ 434,133)	\$ 1,076,601
調節項目之所得稅影響數		
決定課稅所得時應予調整減少之項目	(274,408)	(180,637)
免稅所得	-	(184,590)
未分配盈餘加徵	343,767	281,625
未認列虧損扣抵	152,664	-
暫時性差異產生或迴轉	938,826	88,311
投資抵減再衡量	(276,996)	(128,185)
虧損扣抵再衡量	(24,092)	(22,836)
以前年度之當期所得稅費用		
於本期之調整	(4,664)	(76,649)
其 他	(1,901)	-
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 419,063</u>	<u>\$ 853,640</u>

本公司適用中華民國所得稅法之個體所適用之稅率為 17%；中國地區子公司所適用之稅率為 25%。

由於 103 年度股東會盈餘分配情形尚具不確定性，故 102 年度未分配盈餘加徵 10%所得稅之潛在所得稅後果尚無法可靠決定。

(二) 當期所得稅資產及負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
當期所得稅資產			
應收退稅款	<u>\$ 59,875</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
當期所得稅負債			
應付所得稅	<u>\$ 215,095</u>	<u>\$ 544,899</u>	<u>\$ 855,446</u>

(三) 遞延所得稅資產與負債

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

102 年度

	年 初 餘 額	本 年 度 變 動	年 底 餘 額
<u>遞 延 所 得 稅 資 產</u>			
投資抵減	\$ 67,984	(\$ 67,984)	\$ -
暫時性差異	182,193	(134,094)	48,099
虧損扣抵	<u>-</u>	<u>9,588</u>	<u>9,588</u>
	<u>\$ 250,177</u>	<u>(\$ 192,490)</u>	<u>\$ 57,687</u>
<u>遞 延 所 得 稅 負 債</u>			
暫時性差異	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13,054</u>	<u>\$ 13,054</u>

101 年度

	年 初 餘 額	本 年 度 變 動	年 底 餘 額
<u>遞 延 所 得 稅 資 產</u>			
投資抵減	\$ 346,215	(\$ 278,231)	\$ 67,984
暫時性差異	<u>251,134</u>	<u>(68,941)</u>	<u>182,193</u>
	<u>\$ 597,349</u>	<u>(\$ 347,172)</u>	<u>\$ 250,177</u>

(四) 未認列為遞延所得稅資產之項目

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
虧損扣抵			
103 年度到期	\$ 275,602	\$ 248,670	\$ 223,560
104 年度到期	80,948	76,479	78,744
105 年度到期	62,856	85,627	82,415
112 年度到期	<u>152,664</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 572,070</u>	<u>\$ 410,776</u>	<u>\$ 384,719</u>
投資抵減			
機器設備	\$ 150,593	\$ 335,602	\$ 220,304
研究發展支出	-	25,473	169,615
資源貧瘠或發展遲緩鄉鎮地區	<u>269,812</u>	<u>262,288</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 420,405</u>	<u>\$ 623,363</u>	<u>\$ 389,919</u>

未認列之投資抵減將於 105 年度陸續到期。

(五) 未使用之投資抵減、虧損扣抵及免稅相關資訊

截至 102 年 12 月 31 日止，投資抵減相關資訊如下：

法 令 依 據	抵 減 項 目	尚未抵減餘額	最後抵減年度
促進產業升級條例	機器設備	\$ 150,593	103
	資源貧瘠或發展遲緩鄉鎮地區	<u>269,812</u>	105
		<u>\$ 420,405</u>	

截至 102 年 12 月 31 日止，虧損扣抵相關資訊如下：

尚未扣抵餘額	最後扣抵年度
\$ 287,272	103
80,948	104
62,856	105
<u>152,664</u>	112
<u>\$ 583,740</u>	

截至 102 年 12 月 31 日止，下列增資擴展產生之所得可享受 5 年免稅：

力成公司

增 資 擴 展 案	免 稅 期 間
第六次增資擴展免徵所得稅	96 年 6 月 30 日至 101 年 6 月 30 日
第七次增資擴展免徵所得稅	97 年 6 月 30 日至 102 年 6 月 30 日
第八次增資擴展免徵所得稅	99 年 6 月 30 日至 104 年 6 月 30 日
第九次增資擴展免徵所得稅	101 年 6 月 30 日至 106 年 6 月 30 日

超豐公司

增 資 擴 展 案	免 稅 期 間
第三次新資投資計畫免徵所得稅	103 年 1 月 1 日至 107 年 12 月 31 日

(六) 兩稅合一相關資訊：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
未分配盈餘			
87 年度以後未分配			
盈餘—力成公司	<u>\$14,751,086</u>	<u>\$20,072,131</u>	<u>\$19,252,145</u>
可扣抵稅額帳戶餘額—			
力成公司	<u>\$ 1,976,375</u>	<u>\$ 1,682,593</u>	<u>\$ 1,150,844</u>

102 及 101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 13.40%(預計) 及 10.00%。

依所得稅法規定，力成公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此力成公司預計 102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(七) 所得稅核定情形

力成公司截至 99 年度止之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二六、每股盈餘（虧損）

單位：每股元

	102年度	101年度
基本每股盈餘（虧損）	(\$ 5.24)	\$ 4.58
稀釋每股盈餘（虧損）	(\$ 5.24)	\$ 4.54

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	102年度	101年度
歸屬於本公司業主之淨利（損）	(\$ 4,005,195)	\$ 3,612,671
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工分紅	-	-
用以計算稀釋每股盈餘（虧損）		
之盈餘（虧損）	(\$ 4,005,195)	\$ 3,612,671

股 數	單位：仟股	
	102年度	101年度
用以計算基本每股盈餘（虧損） 之普通股加權平均股數	764,833	788,198
具稀釋作用潛在普通股之影響： 員工分紅	-	7,821
用以計算稀釋每股盈餘（虧損） 之普通股加權平均股數	<u>764,833</u>	<u>796,019</u>

若力成公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二七、股份基礎給付

超豐公司於 96 年 11 月 22 日（以下簡稱 96 年認股權計畫）經金融監督管理委員會核准發行員工認股權憑證 20,000 單位，因執行該項認股權憑證而所需發行之普通股新股總數為 20,000 仟股。憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可執行被授與之一定比例之認股權證，且此認股權憑證之存續期間為 6 年。認股權行使價格為發行當日超豐公司普通股收盤價格，認股權發行後，遇有超豐公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式予以調整。

員工認股權憑證之相關資訊如下：

	102 年度		101 年度	
	加權平均 執行價格		加權平均 執行價格	
員 工 認 股 權	單位（仟）	（ 元 ）	單位（仟）	（ 元 ）
年初流通在外	15,220	\$22.76	15,964	\$23.95
本年度放棄	(412)	21.63	(500)	23.95
本年度執行	(14,808)	21.37	(244)	23.95
年底流通在外	-	-	15,220	22.76
年底可執行	-	-	15,220	22.76

於 102 及 101 年度執行之員工認股權，其於執行日之加權平均股價分別為 25.57 元及 23 元。

截至資產負債表日，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

	101年12月31日	101年1月1日
執行價格之範圍（元）	\$22.76	\$23.95
加權平均剩餘合約期限（年）	0.96 年	1.96 年

二八、企業合併

力成公司董事會於 100 年 12 月決議以每股 25.28 元公開收購超豐電子股份有限公司（從事各類積體電路之封裝與測試業務）流通在外普通股，截至 101 年 2 月 3 日收購期間截止日止，共收購 244,064 仟股，持股比例達 44.09%，故採權益法計價。超豐電子股份有限公司嗣於 101 年 4 月 3 日股東臨時會改選董事及監察人，改選後力成公司取得董事席次過半，超豐電子股份有限公司成為力成公司之子公司。

（一）收購子公司

	主要營運活動	收 購 日	具表決權之 所有權權益／ 收購比例（%）	移 轉 對 價
超豐電子股份有限公司 （超豐公司）	積體電路之封裝及測試	101 年 2 月 3 日	44.09%	<u>\$6,169,948</u>

力成公司收購超豐公司係為擴大經營規模及提升競爭力，強化彼此資源整合。

（二）取得控制能力時取得之資產及承擔之負債

	超 豐 公 司
現 金	\$ 2,593,597
公平價值變動列入損益之金 融資產－流動	367,405
持有至到期日金融資產－流 動	300,001
應收票據及帳款	2,050,808
存 貨	859,114
預付款項及其他流動資產	71,470
以成本衡量之金融資產－非 流動	8,683

（接次頁）

(承前頁)

	超 豐 公 司
不動產、廠房及設備	\$ 6,476,767
無形資產	568,225
遞延所得稅資產－非流動	9,081
其他非流動資產	74,723
應付票據及帳款	(710,019)
當期所得稅負債	(90,359)
應付設備款	(44,563)
應付費用及其他流動負債	(457,716)
其他負債	(153,144)
淨 額	<u>\$ 11,924,073</u>

(三) 非控制權益

超豐公司之非控制權益係按取得控制能力日非控制權益之公允價值衡量，此公允價值係採用收入法、成本法及市場法進行估計。

(四) 因收購產生之商譽

	超 豐 公 司
移轉對價	\$ 6,169,948
加：非控制權益	6,721,969
加：非控制權益(超豐公司給 與之流通在外認股權)	11,975
減：所取得可辨認淨資產之 公允價值	(11,924,073)
因收購產生之商譽	<u>\$ 979,819</u>

收購超豐公司產生之商譽，係因合併成本包含控制溢價。此外，合併所支付之對價係包含預期產生之合併綜效、收入成長、未來市場發展及超豐公司之員工價值。該等效益因不符合可辨認無形資產之認列條件，故不單獨認列於商譽之外。

因合併所產生之商譽，預期不可作為課稅減除項目。

(五) 取得子公司之淨現金流出

	101年度
現金支付之對價	\$ 6,169,948
減：取得之現金餘額	(2,593,597)
	<u>\$ 3,576,351</u>

(六) 企業合併對經營成果之影響

若該等企業合併係發生於收購日所屬之會計年度開始日，來自被收購公司之經營成果如下。此擬制數字僅作說明用途，無法反映企業合併於收購當年度之開始日完成時，力成公司實際可產生之收入及營運結果，亦不應作為預測未來營運結果之用。

	101年度
營業收入	
— 超豐公司	<u>\$ 9,074,658</u>
本年度淨利	
— 超豐公司	<u>\$ 1,246,392</u>

於決定力成公司自收購日所屬之會計年度開始日即收購超豐公司之擬制營業收入及淨利時，管理階層業已：

1. 按企業合併原始會計處理時之廠房及不動產公允價值作為折舊計算基礎，而非依收購前財務報表認列之帳面金額計算折舊；及
2. 依據企業合併後合併公司之資金狀況、信用評等、負債對權益比率以計算借款成本。

二九、營業租賃協議

本公司為承租人

力成公司以營業租賃方式向晶兆成公司承租廠房，租約於 107 年 11 月到期，依租約規定，期滿時力成公司得續約，租金按月支付。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
1 年 內	\$ 12,000	\$ 6,000	\$ 12,000
超過 1 年但未超過 5 年	47,000	24,000	48,000
超過 5 年	-	5,500	23,000
	<u>\$ 59,000</u>	<u>\$ 35,500</u>	<u>\$ 83,000</u>

認列為費用之租賃給付如下：

	102年度	101年度
最低租賃給付	<u>\$ 8,500</u>	<u>\$ 10,000</u>

聚成公司以營業租賃方式向科學工業園區管理局承租土地，租約於 113 年 12 月到期，依租約規定，期滿時聚成公司得續約，惟科學工業園區管理局得依規定調整租金。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
1 年 內	\$ 9,777	\$ 9,650	\$ 9,650
超過 1 年但未超過 5 年	39,109	38,600	38,600
超過 5 年	58,664	67,546	77,196
	<u>\$ 107,550</u>	<u>\$ 115,796</u>	<u>\$ 125,446</u>

認列為費用之租賃給付如下：

	102年度	101年度
最低租賃給付	<u>\$ 9,777</u>	<u>\$ 9,650</u>

三十、資本管理

本公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，以使股東報酬極大化。本公司之整體策略並無重大變化。

本公司資本結構係由本公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘、其他權益項目及非控制權益）組成。

三一、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

(1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
持有供交易之非衍生金融資產	\$ 105,475	\$ -	\$ -	\$ 105,475
衍生工具	-	507	-	507
合 計	<u>\$ 105,475</u>	<u>\$ 507</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 105,982</u>
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券				
－權益投資	\$ -	\$ 55,000	\$ -	\$ 55,000
國外上市（櫃）有價證券				
－權益投資	308,833	-	-	308,833
合 計	<u>\$ 308,833</u>	<u>\$ 55,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 363,833</u>
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
衍生工具	\$ -	\$ 24,153	\$ -	\$ 24,153

101 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
持有供交易之非衍生金融資產	\$ 437,605	\$ -	\$ -	\$ 437,605
備供出售金融資產				
國外上市（櫃）有價證券				
－權益投資	\$ 228,302	\$ -	\$ -	\$ 228,302
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
衍生工具	\$ -	\$ 21,364	\$ -	\$ 21,364

101 年 1 月 1 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
衍生工具	\$ -	\$ 437	\$ -	\$ 437
備供出售金融資產				
國外上市（櫃）有價 證券				
一權益投資	\$ 360,290	\$ -	\$ -	\$ 360,290
透過損益按公允價值衡 量之金融負債				
衍生工具	\$ -	\$ 6,736	\$ -	\$ 6,736

102 及 101 年度無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定，包括上市（櫃）公司股票及基金受益憑證。若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計。本公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。
- (2) 本公司係透過主要往來銀行報價系統所顯示之遠期外匯匯率，就個別遠期外匯合約到期日之遠期匯率計算個別合約之公平價值。
- (3) 其他金融資產及金融負債（除上述外）之公允價值係以未來現金流量之折現值估計公允價值。

(二) 金融工具之種類

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡 量			
持有供交易	\$ 105,982	\$ 437,605	\$ 437
持有至到期日之投資	402,167	-	-

（接次頁）

(承前頁)

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
放款及應收款(註1)	\$ 28,694,187	\$ 28,512,432	\$ 29,876,119
備供出售金融資產(註2)	372,679	236,985	360,290

金融負債

透過損益按公允價值衡量

持有供交易	24,153	21,364	6,736
以攤銷後成本衡量(註3)	34,229,543	24,599,890	29,407,088

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據及應收帳款(含關係人)、其他應收款(含關係人)、無活絡市場之債券投資及其他資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含分類為備供出售之成本衡量金融資產餘額。

註3：餘額係包含短期借款、應付商業本票、應付票據、應付帳款(含關係人)、其他應付款(含關係人)、應付費用及其他流動負債、長期借款及其他長期應付款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款及借款。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險、利率風險及其他價格風險)、信用風險及流動性風險。

本公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受本公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。本公司並未以投機目的而進行金融工具(包括衍生金融工具)之交易。

財務管理部門每季對本公司之董事會提出報告，該委員會係為專責監督風險與落實政策以減輕暴險之獨立組織。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。本公司從事衍生金融工具（包括遠期外匯）以管理所承擔之外幣匯率。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司之現金流入與流出，有一部分係以外幣為之，故有部分自然避險之效果；本公司匯率風險之管理，以避險為目的，不以獲利為目的。

匯率風險管理策略為定期檢視各種幣別資產及負債之淨部位，並對該淨部位進行風險管理；規避匯率風險工具之選擇，係以避險成本與避險期間為考量，目前以買入／賣出遠期外匯合約與舉借外幣負債為主要規避匯率風險之工具。

本公司使用遠期外匯合約以減輕匯率暴險。該遠期外匯合約之幣別須與被避險項目相同。本公司透過衍生工具與被避險項目合約條款之配合，以使避險有效性極大化。

由於國外營運機構淨投資係為策略性投資，是故本公司並未對其進行避險。

敏感度分析

本公司主要受到美金及日幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，本公司之敏感度分析。敏感度分析係考量流通在外之外幣貨幣性項目及指定為現金流量避險之遠期外匯合約，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。敏感度分析之範圍包括現金及約當現金、應收帳款、

其他應收款、應付帳款、其他應付款及長短期借款。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 5% 時，將使稅前淨損減少／稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 5% 時，其對稅前淨損／稅前淨利之影響將為同金額之負數。

		美金之影響		日幣之影響	
		102年度	101年度	102年度	101年度
損	益	(\$ 81,157)	(\$ 104,640)	\$ 24,604	\$ 5,996

(2) 利率風險

因本公司內之個體同時持有固定及浮動利率資產，因而產生利率暴險。另本公司之利率風險亦來自浮動利率之借款。因本公司之銀行借款係為浮動利率，利率波動將會影響未來之現金流量，但不會影響公允價值。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 9,753,975	\$ 7,066,484	\$ 96,899
具現金流量利率風險			
－金融資產	10,895,971	13,038,294	13,828,773
－金融負債	19,154,027	19,027,415	22,900,817

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產及負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產及負債金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 0.1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 102 年度之稅前淨損將增加／減少 8,258 仟元及 101 年度之稅前淨利將減少／增加 5,989 仟元，主因為本公司之變動利率淨負債利率暴險。

(3) 其他價格風險

本公司因上市櫃權益證券投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。本公司並未積極交易該等投資。本公司權益價格風險主要集中於日本地區交易所及台灣地區櫃買中心之電子產業權益工具。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 5%，101 年度稅前淨利將因持有供交易投資之公允價值變動增加／減少 20 仟元。102 及 101 年度其他綜合損益將因持有備供出售投資之公允價值變動分別增加／減少 18,192 仟元及 11,415 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，本公司已訂定授信及應收帳款管理辦法以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金及衍生金融工具之交易對方係信用良好之銀行，故該信用風險係屬有限。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。本公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

本公司之信用風險主要係集中於本公司前二大客戶。除前述客戶外，102 及 101 年度任何時間對其他客戶之信用風險集中情形均未超過總應收帳款之 10%；因前述二大客戶皆為信譽卓著之廠商，故該信用風險係屬有限。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。

另銀行借款對本公司而言係為一項重要流動性來源。截至102年12月31日暨101年12月31日及1月1日止，本公司未動用之短期銀行融資額度分別為19,469,739仟元、20,265,434仟元及15,321,568仟元。

(1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明本公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

本公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

102年12月31日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月 至1年	1至5年	5年以上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 4,304,716	\$ 5,363,782	\$ 2,346,052	\$ 3,060,966	\$ -
浮動利率工具	<u>1,074,214</u>	<u>-</u>	<u>288,417</u>	<u>16,614,473</u>	<u>1,176,923</u>
	<u>\$ 5,378,930</u>	<u>\$ 5,363,782</u>	<u>\$ 2,634,469</u>	<u>\$ 19,675,439</u>	<u>\$ 1,176,923</u>

101年12月31日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月 至1年	1至5年	5年以上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 2,195,573	\$ 2,743,775	\$ 631,139	\$ 1,988	\$ -
浮動利率工具	<u>754,249</u>	<u>-</u>	<u>3,970,541</u>	<u>14,302,625</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 2,949,822</u>	<u>\$ 2,743,775</u>	<u>\$ 4,601,680</u>	<u>\$ 14,304,613</u>	<u>\$ -</u>

101年1月1日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月 至1年	1至5年	5年以上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 3,045,274	\$ 2,243,893	\$ 1,015,551	\$ 1,818	\$ -
浮動利率工具	<u>2,433,499</u>	<u>1,221,579</u>	<u>3,840,144</u>	<u>15,405,595</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 5,478,773</u>	<u>\$ 3,465,472</u>	<u>\$ 4,855,695</u>	<u>\$ 15,407,413</u>	<u>\$ -</u>

下表詳細說明本公司針對衍生金融工具所作之流動性分析，就採總額交割之衍生工具，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。

102 年 12 月 31 日

	要 求 即 付 或 短 於 1 個 月	1 至 3 個 月	3 個 月 至 1 年
<u>總額交割</u>			
<u>遠期外匯合約</u>			
一流 入	\$ 1,025,152	\$ 513,729	\$ -
一流 出	(1,043,113)	(524,125)	-
	<u>(\$ 17,961)</u>	<u>(\$ 10,396)</u>	<u>\$ -</u>

101 年 12 月 31 日

	要 求 即 付 或 短 於 1 個 月	1 至 3 個 月	3 個 月 至 1 年
<u>總額交割</u>			
<u>遠期外匯合約</u>			
一流 入	\$ 569,713	\$ 1,003,057	\$ -
一流 出	(582,720)	(1,011,019)	-
	<u>(\$ 13,007)</u>	<u>(\$ 7,962)</u>	<u>\$ -</u>

101 年 1 月 1 日

	要 求 即 付 或 短 於 1 個 月	1 至 3 個 月	3 個 月 至 1 年
<u>總額交割</u>			
<u>遠期外匯合約</u>			
一流 入	\$ 181,509	\$ 2,959,305	\$ -
一流 出	(181,728)	(2,968,224)	-
	<u>(\$ 219)</u>	<u>(\$ 8,919)</u>	<u>\$ -</u>

(2) 融資額度

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
103 年底前陸續到期之有擔保銀行借款額度，於雙方同意下得展期			
一 已動用金額	\$ 7,429,812	\$ 10,257,685	\$ 10,865,728
一 未動用金額	<u>4,645,000</u>	<u>2,896,000</u>	<u>956,000</u>
	<u>\$ 12,074,812</u>	<u>\$ 13,153,685</u>	<u>\$ 11,821,728</u>

三二、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損，於合併時全數予以銷除，並未揭露於本附註。本公司與其他關係人間之交易明細揭露如下。

(一) 營業交易

	102年度	101年度
<u>銷 貨</u>		
實質關係人	\$ 11,276,751	\$ 10,242,741
主要管理階層	<u>2,044,590</u>	<u>3,630,296</u>
	<u>\$ 13,321,341</u>	<u>\$ 13,873,037</u>
<u>進 貨</u>		
實質關係人	\$ 151,654	\$ 1,471
主要管理階層	<u>-</u>	<u>434</u>
	<u>\$ 151,654</u>	<u>\$ 1,905</u>
<u>營業成本（帳列加工費）</u>		
實質關係人	\$ 30,256	\$ 71,307
關聯企業	<u>94</u>	<u>6,547</u>
	<u>\$ 30,350</u>	<u>\$ 77,854</u>
<u>營業費用</u>		
關聯企業	\$ 48,786	\$ 54,748
實質關係人	4,951	4,563
主要管理階層	<u>-</u>	<u>77</u>
	<u>\$ 53,737</u>	<u>\$ 59,388</u>
<u>其他收入</u>		
實質關係人	\$ 4,794	\$ 39,223
主要管理階層	<u>-</u>	<u>4</u>
	<u>\$ 4,794</u>	<u>\$ 39,227</u>
<u>其他利益及損失</u>		
實質關係人	\$ 416	(\$ 5,220)
關聯企業	3,192	2,960
主要管理階層	<u>(497)</u>	<u>(967)</u>
	<u>\$ 3,111</u>	<u>(\$ 3,227)</u>
<u>出售固定資產</u>		
主要管理階層	\$ 46,997	\$ -
關聯企業	14,102	118,249
實質關係人	<u>8,000</u>	<u>6,124</u>
	<u>\$ 69,099</u>	<u>\$ 124,373</u>
<u>購入固定資產</u>		
實質關係人	\$ 6,097	\$ -
主要管理階層	465	-
關聯企業	<u>-</u>	<u>50,881</u>
	<u>\$ 6,562</u>	<u>\$ 50,881</u>

報導期間結束日之流通在外餘額如下：

	應 收 關 係 人 款 項		
	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
實質關係人	\$2,650,449	\$2,765,676	\$2,145,703
主要管理階層	<u>490,234</u>	<u>800,763</u>	<u>435,545</u>
	<u>\$3,140,683</u>	<u>\$3,566,439</u>	<u>\$2,581,248</u>

	其 他 應 收 關 係 人 款 項		
	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
主要管理階層	\$ 47,632	\$ -	\$ 399,852
關聯企業	106	210	8,242
實質關係人	<u>85</u>	<u>19,048</u>	<u>5,368,503</u>
	<u>\$ 47,823</u>	<u>\$ 19,258</u>	<u>\$5,776,597</u>

	應 付 關 係 人 款 項		
	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
實質關係人	<u>\$ 127,138</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,474</u>

	其 他 應 付 關 係 人 款 項		
	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
關聯企業	\$ 10,998	\$ 10,726	\$ 10,190
實質關係人	3,591	22,598	4,820
主要管理階層	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>35,055</u>
	<u>\$ 14,589</u>	<u>\$ 33,324</u>	<u>\$ 50,065</u>

	應 付 設 備 款		
	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
主要管理階層	\$ -	\$ -	\$ -
實質關係人	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>302,900</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 302,900</u>

本公司委託關係人從事委外加工交易，因未向其他廠商委外加工相同型態之產品，故無其他價格可供比較。

本公司 101 年度對力晶公司銷貨價格係按一般交易條件及價格辦理，收款條件係採預收。

本公司與關係人間之進貨價格及付款期間，係依據雙方議定之條件為之，並無其他交易對象可資比較。

除上述交易外，本公司與關係人間之銷貨交易，係按一般交易條件及價格辦理，一般收付款條件為 30 天至月結 90 天。

本公司與關係人之租賃契約，其有關租金之決定及收取方式係依雙方議定之條件為之，並無其他適當交易對象可資比較。

本公司與關係人之利息收入（帳列其他收入），係依據雙方議定之條件為之，並無其他適當交易對象可資比較。

本公司與關係人之不動產、廠房及設備交易，係依雙方協議價格辦理，相關處分利益已予遞延。

本公司與關係人之行銷支援費用（帳列營業費用），係依雙方議定之條件為之，並無其他適當交易對象可資比較。

(二) 本公司與關係人長期投資股票之交易

關 係 人	被 投 資 公 司	出 售 股 數 (仟 股)	出 售 價 款	處 分 利 益
101 年度				
主要管理階層	瑞晶電子股份有限公司	274,408	\$ 3,849,944	\$ -

本公司董事會於 101 年 3 月 26 日決議將受讓自力晶科技股份有限公司之瑞晶電子股份有限公司股票（以成本衡量之金融資產）原價全數售予 KINGSTON TECHNOLOGY CORPORATION。截至 101 年 12 月底止出售價款已全數收現。

(三) 對主要管理階層之獎酬

102 及 101 年度對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102 年度	101 年度
短期員工福利	\$174,434	\$197,152
退職後福利	6,958	1,944
股份基礎給付	14,734	-
	<u>\$196,126</u>	<u>\$199,096</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三三、質抵押之資產

本公司下列資產係作為長期銀行借款、海關「先放後稅」履約保證及保稅倉庫保證金之擔保品：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日
不動產、廠房及設備	\$ 14,314,687	\$ 13,268,988
質押定期存款（帳列無活絡市場 之債券投資－非流動）	<u>69,000</u>	<u>72,000</u>
	<u>\$ 14,383,687</u>	<u>\$ 13,340,988</u>

三四、重大承諾及或有事項

除已於其他附註所述者外，本公司重大承諾及或有事項如下：

- (一) 力成公司於 92 年 10 月 20 日與 Tessera Inc. 簽署授權合約，力成公司就所使用 Tessera Inc. 專利之特定產品，給付一定比例之權利金。另力成蘇州公司依據母公司(力成公司)於 92 年 10 月 20 日與 Tessera Inc. 所簽署之授權合約，於 98 年 10 月同意成為該授權合約之專利被授權人之關係企業，就所使用 Tessera Inc. 專利之特定產品，給付一定比例之權利金。力成公司於 100 年 12 月，在美國北加州聯邦地方法院對 Tessera Inc. 提起訴訟，主張 Tessera Inc. 違反雙方於 92 年所簽訂之授權合約，並提出確認力成公司有權終止授權合約之確認之訴。力成公司並於 101 年 6 月 30 日正式向 Tessera Inc. 提出終止合約之通知。Tessera Inc. 於 101 年 9 月對力成公司於同一法院提起反訴，主張力成公司亦違反授權合約，並提出無權終止授權合約之確認之訴及請求給付過去短付及未支付權利金之反訴。Tessera Inc. 又於 102 年 3 月，在同法院同一案件中提出追加訴訟，對本公司之子公司（聚成公司），提出干預可預期的經濟獲益及引誘違約之追加反訴。針對 Tessera Inc. 對力成公司之反訴及對聚成公司之追加反訴，力成公司及聚成公司已與 Tessera Inc. 就其過去權利金與授權合約之訴訟於 103 年 2 月 27 日達成和解，雙方同意提前於 101 年 12 月 31 日終止上述技術授權合約，力成公司及聚成公司則應於 5 年內支付和解金額美金 196,000 仟元（約新台幣 5,959,968 仟元）。力成公司及聚成公司已於 102 年度全數認列該和解損失 5,959,968 仟元。

(二) 截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，本公司已開立未使用信用狀金額分別為美金 645 仟元、1,024 仟元及 3,443 仟元及日幣 68,362 仟元、0 仟元及 1,033,040 仟元。

三五、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司及子公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣仟元

		102 年 12 月 31 日	
		外 幣	匯 率
<u>金 融 資 產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	\$ 280,217	29.95	(美元：新台幣)
美 金	9,011	6.10	(美元：人民幣)
日 幣	635,657	0.2853	(日幣：新台幣)
日 幣	95,298	0.06	(日幣：人民幣)
<u>非貨幣性項目</u>			
美 金	17	29.95	(美元：新台幣)
日 幣	1,082,486	0.2853	(日幣：新台幣)
<u>金 融 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	177,910	29.95	(美元：新台幣)
美 金	2,293	6.10	(美元：人民幣)
歐 元	22	41.29	(歐元：新台幣)
日 幣	2,420,565	0.2853	(日幣：新台幣)
日 幣	35,161	0.06	(日幣：人民幣)
英 鎊	83	49.50	(英鎊：新台幣)
<u>非貨幣性項目</u>			
美 金	807	29.95	(美元：新台幣)
		101 年 12 月 31 日	
		外 幣	匯 率
<u>金 融 資 產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	\$ 313,571	29.14	(美元：新台幣)
美 金	13,214	6.23	(美元：人民幣)
日 幣	1,495,945	0.3375	(日幣：新台幣)
日 幣	13,947	0.07	(日幣：人民幣)
		101 年 1 月 1 日	
		外 幣	匯 率
<u>金 融 資 產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	\$ 400,777	30.29	(美元：新台幣)
美 金	24,610	6.29	(美元：人民幣)
日 幣	1,385,886	0.3905	(日幣：新台幣)
日 幣	12,681	0.08	(日幣：人民幣)

(接次頁)

(承前頁)

	101 年 12 月 31 日		101 年 1 月 1 日	
	外 幣	匯 率	外 幣	匯 率
非貨幣性項目				
美 金	\$ -	-	\$ 14	30.29 (美元：新台幣)
日 幣	676,451	0.3375 (日幣：新台幣)	922,638	0.3905 (日幣：新台幣)
金 融 負 債				
貨幣性項目				
美 金	187,613	29.14 (美元：新台幣)	241,553	30.29 (美元：新台幣)
美 金	12,661	6.23 (美元：人民幣)	22,426	6.29 (美元：人民幣)
歐 元	2,433	38.61 (歐元：新台幣)	42	39.20 (歐元：新台幣)
日 幣	1,825,601	0.3375 (日幣：新台幣)	2,746,931	0.3905 (日幣：新台幣)
日 幣	39,592	0.07 (日幣：人民幣)	49,808	0.08 (日幣：人民幣)
港 幣	3	3.759 (港幣：新台幣)	33	3.899 (港幣：新台幣)
英 鎊	25	46.98 (英鎊：新台幣)	26	46.75 (英鎊：新台幣)
非貨幣性項目				
美 金	733	29.14 (美元：新台幣)	222	30.29 (美元：新台幣)

三六、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊、(二)轉投資事業相關資訊及(三)母子公司間業務關係及重要交易往來情形：除下列事項外，並無其他應揭露事項。編製合併財務報表時，母子公司間重大交易及其餘額已予以全數銷除。

1. 期末持有有價證券情形：

單位：新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期	帳 面 金 額	持 股 比 例 (%)	公 允 價 值	備 註
				單 位 數 / 張 數 股 數 (仟)				
力成科技股份有限公司	Tera Probe Inc. 普通股	—	備供出售金融資產 資產—非流動	1,077	\$ 308,833	12	\$ 308,833	註一
	鑫創科技股份有限公司	—	備供出售金融資產 資產—非流動	2,500	55,000	4	55,000	註三
超豐電子股份有限公司	富邦吉祥貨幣市場基金	—	透過損益按公允價 值衡量之金融資 產—流動	3,288	50,430	-	50,430	註四
	國泰台灣貨幣市場基金	—	透過損益按公允價 值衡量之金融資 產—流動	3,309	40,344	-	40,344	註四
	華南永昌鳳翔貨幣市場基金	—	透過損益按公允價 值衡量之金融資 產—流動	923	14,701	-	14,701	註四
	99 台電 1B	—	持有至到期日金融 資產	4,000	402,167	-	402,128	註二
	三合微科技股份有限公司	—	以成本衡量之金融 資產—非流動	600	6,502	3	-	註二
	宏芯科技股份有限公司	—	以成本衡量之金融 資產—非流動	643	2,181	2	-	註二
	Hipac International, Inc.	—	以成本衡量之金融 資產—非流動	600	-	9	-	註二
	大赫科技股份有限公司	—	以成本衡量之金融 資產—非流動	93	163	1	-	註二

註一：係按 102 年 12 月 31 日收盤價計算。
 註二：係按帳面價值列示。
 註三：係以評價方法估計公允價值。
 註四：係按 102 年 12 月 31 日基金淨資產價值計算。
 註五：上列有價證券於 102 年 12 月 31 日，並無提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者。

2. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

單位：新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金額	占總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	占總應收(付)票據、帳款之比率	
力成科技股份有限公司	Toshiba Corporation	本公司法人董事—台灣東芝先進半導體公司之母公司	(銷貨)	\$ 9,785,568	45%	註一	\$ -	—	\$ 2,288,471	50%	—
			進貨	151,654	3%	註一	-	—	127,138	6%	—
	聚成科技股份有限公司	採權益法計價之被投資公司	(銷貨)	2,817,699	13%	註一	-	—	439,665	10%	—
			註二	288,781	54% (註三)	註一	-	—	38,210 (註四)	60% (註五)	—
	金士頓電子股份有限公司	該公司之副總裁為本公司法人董事之代表人	(銷貨)	147,849	1%	註一	-	—	3,986	-	—
聚成公司	KINGSTON TECHNOLOGY INTERNATIONAL, LTD.	該公司之副總裁為力成公司法人董事之代表人	(銷貨)	2,044,126	22%	註一	-	—	490,233	38%	—
			註二	528,904	11% (註三)	註一	-	—	39,886 (註四)	8% (註五)	—
超豐公司	瑞昱公司	超豐公司法人董事之母公司	(銷貨)	1,040,999	11%	月結 60 天	-	—	255,197	11%	—
	偉詮公司	超豐公司監察人	(銷貨)	152,253	2%	月結 60 天	-	—	34,872	2%	—
	REALTEK	與超豐公司之法人董事為同一母公司	(銷貨)	150,024	2%	月結 60 天	-	—	67,923	3%	—

註一：為 30 天至月結 90 天。
 註二：係委外加工費。
 註三：係占委外加工費之比率。
 註四：帳列其他應付關係人款項。
 註五：係占其他應付關係人款項之比率。

3. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後收回金額	提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式		
力成科技股份有限公司	Toshiba Corportion	本公司法人董事—台灣東芝先進半導體公司之母公司	\$ 2,288,471	4.13	\$ -	—	\$ -	\$ -
	聚成科技股份有限公司	採權益法計價之被投資公司	439,665	4.73	-	—	-	-
聚成公司	KINGSTON TECHNOLOGY INTERNATIONAL, LTD.	該公司之副總裁為力成公司法人董事之代表人	490,233	3.17	-	—	-	-
超豐公司	瑞昱公司	超豐公司法人董事之母公司	255,197	4.10	-	—	172,243	-

4. 被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊：

單位：新台幣／外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)益	備註
				本期期末	去年年底	股數 (仟股)	比率%	帳面金額			
力成科技股份有限公司	晶亮科技股份有限公司	新竹縣	晶圓測試	\$ 367,500	\$ 367,500	42,630	49	\$ 667,149	\$ 79,489	\$ 48,480	註一及二
	POWERTECH HOLDING (BVI) INC.	BVI	轉投資業務	1,679,370	1,679,370	50	100	1,503,509	77,522	67,925	註一及二
	聚成科技股份有限公司	新竹縣	IC 模組之封裝及測試	3,000,000	3,000,000	300,000	100	2,683,437	(432,098)	(436,201)	註一及二
	超豐電子股份有限公司	苗栗縣	積體電路之封裝及測試	6,169,948	6,169,948	244,064	43	6,569,073	1,615,450	629,566	註一
	鉅晶電子股份有限公司	新竹市	從事各式積體電路之研究、開發、生產、製造、測試、封裝、代工及銷售事務	1,503,486	1,503,486	181,800	36	1,539,081	315,373	114,672	註一
POWERTECH HOLDING (BVI) INC.	PTI TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE. LTD.	新加坡	轉投資業務	USD 51,000	USD 51,000	103	100	USD 49,804	USD 2,590	USD 2,590	註一
PTI TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE. LTD.	力成科技(蘇州)有限公司	中國大陸蘇州	積體電路和電子器件之設計、製造、組裝及買賣業務	USD 50,900	USD 50,900	-	100	USD 49,755	USD 2,598	USD 2,598	註一

註一：係按被投資公司同期間經會計師查核之財務報表計算。

註二：含公司間交易未實現損益之沖銷。

5. 母子公司間業務關係及重要交易往來：

102 年度

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易往來情形		
				科目	金額	交易條件佔合併總營收或總資產之比率
0	力成公司	聚成公司	1	銷貨收入	\$2,817,699	註四 7%
		力成(蘇州)公司	1	銷貨收入	10,444	註四 -
		超豐公司	1	銷貨收入	4,864	註四 -
		聚成公司	1	進貨	31,374	註五 -
		力成(蘇州)公司	1	進貨	10,060	註五 -
		聚成公司	1	租金收入	380,924	註二 1%
		超豐公司	1	租金收入	619	註二 -
		力成(蘇州)公司	1	加工費	13,696	註二 -
		聚成公司	1	加工費	288,781	註二 1%
		超豐公司	1	營業費用	3,667	註二 -
		聚成公司	1	營業費用	24,757	註二 -
		力成(蘇州)公司	1	營業費用	66	註二 -
		聚成公司	1	其他利益及損失	38,408	註二 -
		超豐公司	1	其他利益及損失	23,770	註二 -
		力成(蘇州)公司	1	其他利益及損失	12	註二 -
		超豐公司	1	購入不動產、廠房及設備	2,490	註六 -
		聚成公司	1	購入不動產、廠房及設備	624,106	註六 1%
		力成(蘇州)公司	1	購入不動產、廠房及設備	87,772	註六 -
		聚成公司	1	出售不動產、廠房及設備	39,668	註六 -
		聚成公司	1	應收帳款－關係人	439,665	註四 1%
		超豐公司	1	應收帳款－關係人	3,216	註四 -
		聚成公司	1	其他應收款－關係人	36,742	註二 -
		力成(蘇州)公司	1	其他應收款－關係人	7,002	註二 -
		超豐公司	1	其他應收款－關係人	79	註二 -
		聚成公司	1	應付帳款－關係人	1,504	註五 -
		力成(蘇州)公司	1	應付帳款－關係人	3,584	註五 -
		聚成公司	1	其他應付款－關係人	38,210	註二 -
		力成(蘇州)公司	1	其他應付款－關係人	11,265	註二 -
		超豐公司	1	其他應付款－關係人	20	註二 -

(接次頁)

(承前頁)

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率
0	力成公司	聚成公司	1	應付工程及設備款	\$ 22,262	註六	-
		力成(蘇州)公司	1	應付工程及設備款	17,409	註六	-
1	POWERTECH HOLDING	力成(蘇州)公司	3	其他應付款－關係人	3,145	註三	-
2	聚成公司	力成(蘇州)公司	3	銷貨收入	4,848	註二	-
		力成(蘇州)公司	3	進貨	1,300	註七	-
		力成(蘇州)公司	3	加工費	528,904	註二	1%
		力成(蘇州)公司	3	其他應收款－關係人	2,152	註二	-
		力成(蘇州)公司	3	應付帳款－關係人	1,200	註七	-
		力成(蘇州)公司	3	其他應付款－關係人	39,886	註二	-

註一：1 係代表母公司對子公司之交易，3 係代表子公司間之交易。

註二：並無其他適當交易對象可資比較。

註三：主要係代收子公司貨款。

註四：與子公司間之銷貨價格無適當對象可資比較，對子公司之收款期間與一般客戶相當。

註五：與子公司間之進貨價格及付款期間，係依據雙方議定之條件為之，並無其他交易對象可資比較。

註六：與子公司之不動產、廠房及設備交易，係依雙方協議價格辦理，相關處分利益已予遞延。

註七：子公司間之進貨交易，係按一般交易條件及價格辦理，一般付款條件為月結 30 天至 60 天。

(四) 大陸投資資訊之揭露：

本公司除下列事項外，無其他應予揭露之事項：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：

單位：仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註三)	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資(損)益 (註二及三)	期末投資帳面價值 (註二及三)	截至本期止已匯回之投資收益
					出	收					
力成科技(蘇州)有限公司	積體電路之封裝及測試	\$ 2,156,400 (USD72,000)	註一	\$ 1,527,450 (USD51,000) (註三)	\$ -	\$ -	\$ 1,527,450 (USD51,000) (註三)	100%	\$ 77,810 (USD 2,598)	\$ 1,490,162 (USD49,755)	\$ -

大陸被投資公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額為淨值之百分之六十
力成科技(蘇州)有限公司	USD 51,000	USD 51,000	\$ 17,742,871

註一：透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

註二：係依經與我國會計師事務所所有合作關係之國際性事務所查核後之財務報表計算。

註三：本表相關數字涉及外幣者，係按 102 年 12 月 31 日美金匯率換算而得。

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益及其他有助於瞭解大陸投資對財務報表影響之有關資料：請參閱附註三六(五)。

三七、部門資訊

(一) 部門收入、營運結果及部門資產

本公司之營運決策者用以分配資源及評量部門績效係以不同監理環境為基礎，所有符合營運部門定義皆具有相類似之經濟特性，故本公司彙總為單一營運部門報導。另本公司提供給營運決策者複核之部門資訊，其衡量基礎與財務報表相同，故 102 及 101 年度應報導之部門收入及營運結果可參照 102 及 101 年度之合併綜合損益表；102 年及 101 年 12 月 31 日應報導之部門資產可參照 102 年及 101 年 12 月 31 日之合併資產負債表。

(二) 主要產品及勞務之收入

本公司之主要產品及勞務收入分析如下：

	102 年度	101 年度
加工收入	<u>\$ 37,604,981</u>	<u>\$ 41,611,109</u>

(三) 地區別財務資訊

本集團來自外部客戶之繼續營業單位收入依客戶所在國家區分與非流動資產按資產所在地區分之資訊列示如下：

	來自外部客戶之收入		非流動資產	
	102 年度	101 年度	102年12月31日	101年12月31日
日本	\$ 20,519,378	\$ 25,884,626	\$ -	\$ -
台灣（本公司所在地）	9,164,082	7,821,790	36,124,170	36,592,185
美國	5,247,825	6,001,134	-	-
新加坡	1,571,845	1,053,708	-	-
中國大陸	179,194	433,425	1,151,051	1,304,460
其他國家	<u>922,657</u>	<u>416,426</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 37,604,981</u>	<u>\$ 41,611,109</u>	<u>\$ 37,275,221</u>	<u>\$ 37,896,645</u>

非流動資產不包括按採用權益法之投資、金融工具、遞延所得稅資產及其他資產。

(四) 主要客戶資訊

來自單一客戶之收入達本公司收入總額之 10% 以上者如下：

客戶名稱	102 年度		101 年度	
	金額	所佔比例 %	金額	所佔比例 %
甲	\$ 10,721,123	29	\$ 17,134,570	41
乙	9,785,568	26	8,781,380	21

三八、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

本公司 102 年度合併財務報告係為首份 IFRSs 年度合併財務報告，其編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，本公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

轉換至 IFRSs 後，對本公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響如下：

1. 101 年 1 月 1 日合併資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響	I F R S s	項 目	說 明
項 目	金 額	表 達 差 異	金 額	
流動資產				
現 金	\$ 13,829,738	\$ -	\$ 13,829,738	現 金
公平價值變動列入損益之金融資產—流動	437	-	437	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動
應收票據及帳款—淨額	6,852,491	-	6,852,491	應收票據及帳款—淨額
應收關係人款項—淨額	2,581,248	-	2,581,248	應收關係人款項—淨額
其他應收關係人款項	5,776,597	-	5,776,597	其他應收關係人款項
存 貨	1,801,041	-	1,801,041	存 貨
遞延所得稅資產—流動	270,189	(270,189)	-	— 1
預付費用及其他流動資產	564,355	- (38,773)	525,582	其他流動資產 2
流動資產合計	31,676,096	(270,189) (38,773)	31,367,134	流動資產合計
投 資				
採權益法之長期股權投資	644,231	-	644,231	採用權益法之長期股權投資
備供出售金融資產—非流動	360,290	-	360,290	備供出售金融資產—非流動
無活絡市場之債券投資—非流動	292,960	-	292,960	無活絡市場之債券投資—非流動
投資合計	1,297,481	-	1,297,481	
固定資產—淨額	33,830,493	448,298	34,278,791	不動產、廠房及設備 3、5 及 8
無形資產—淨額	639,072	(90,366)	548,706	無形資產 4
其他資產				
存出保證金及其他遞延費用—淨額	130,218	15,411	145,629	存出保證金及其他 3
遞延所得稅資產—非流動	96,054	(96,054)	-	— 8
質押定期存款	327,160	270,189	597,349	遞延所得稅資產 1
設備維修備品—淨額	96,000	-	96,000	無活絡市場之債券投資—非流動
—	367,655	(367,655)	-	— 5
其他資產合計	-	90,366	90,366	預付租賃款 4
資 產 總 計	1,017,087 (87,743)	-	929,344	其他資產合計
	\$ 68,460,229	\$ - (\$ 38,773)	\$ 68,421,456	資 產 總 計
流動負債				
短期借款	\$ 3,785,089	\$ -	\$ 3,785,089	短期借款
應付商業本票	199,735	-	199,735	應付商業本票
應付帳款	2,492,328	-	2,492,328	應付票據及帳款
應付關係人款項	1,474	-	1,474	應付關係人款項
應付所得稅	855,446	-	855,446	當期所得稅負債
公平價值變動列入損益之金融負債—流動	6,736	-	6,736	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動

(接 次 頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則	轉換至 I F R S s 之影響	I F R S s	項	目	說明
項	金	表	達	金	項
目	額	差	異	額	目
其他應付關係人款項	\$ 50,065	\$ -	\$ -	\$ 50,065	其他應付關係人款項
應付員工紅利及董監酬勞	412,873	-	-	412,873	應付員工紅利及董監酬勞
應付設備款	2,089,026	-	-	2,089,026	應付工程及設備款
一年內到期之長期借款	3,710,133	-	-	3,710,133	一年內到期之長期借款
應付費用及其他流動負債	3,701,051	-	-	3,701,051	應付費用及其他流動負債
流動負債合計	17,303,956	-	-	17,303,956	流動負債合計
長期借款	15,405,595	-	-	15,405,595	長期借款
其他負債	-	-	20,014	20,014	應計退休金負債
— 存入保證金	318	-	-	318	存入保證金
其他負債合計	318	-	20,014	20,332	負債合計
負債合計	32,709,869	-	20,014	32,729,883	負債合計
股本	-	-	-	-	股本
普通股股本	7,991,466	-	-	7,991,466	普通股股本
資本公積	4,654,711	-	-	4,654,711	資本公積
保留盈餘	23,094,091	-	(48,695)	23,045,396	保留盈餘
股東權益其他項目	-	-	-	-	國外營運機構財務報表換算之兌換差額
累積換算調整數	10,092	-	(10,092)	-	國外營運機構財務報表換算之兌換差額
股東權益合計	35,750,360	-	(58,787)	35,691,573	權益合計
負債及股東權益總計	\$ 68,460,229	\$ -	(\$ 38,773)	\$ 68,421,456	負債及權益總計

2. 101 年 12 月 31 日合併資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 I F R S s 之影響	I F R S s	項	目	說明
項	金	表	達	金	項
目	額	差	異	額	目
流動資產					
現金及約當現金	\$ 20,032,838	\$ -	\$ -	\$ 20,032,838	現金及約當現金
公平價值變動列入損益之金融資產—流動	437,605	-	-	437,605	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動
應收票據及帳款—淨額	4,213,377	-	-	4,213,377	應收票據及帳款—淨額
應收關係人款項—淨額	3,566,439	-	-	3,566,439	應收關係人款項—淨額
其他應收關係人款項	19,258	-	-	19,258	其他應收關係人款項
存貨	2,497,589	(114,869)	-	2,382,720	存貨
遞延所得稅資產—流動	144,824	(144,824)	-	-	—
預付費用及其他流動資產	431,206	28,208	(43,853)	415,561	其他流動資產
流動資產合計	31,343,136	(231,485)	(43,853)	31,067,798	流動資產合計
投資					
採權益法之長期股權投資	2,112,068	(4,857)	(11,091)	2,096,120	採用權益法之長期股權投資
備供出售金融資產—非流動	228,302	-	-	228,302	備供出售金融資產—非流動
以成本衡量之金融資產	8,683	-	-	8,683	以成本衡量之金融資產
投資合計	2,349,053	(4,857)	(11,091)	2,333,105	投資合計
固定資產—淨額	35,688,710	207,623	275,358	36,171,691	不動產、廠房及設備
無形資產—淨額	1,451,571	(85,019)	358,402	1,724,954	無形資產
其他資產					
存出保證金及其他	160,405	88,483	-	248,888	存出保證金及其他
遞延費用—淨額	88,296	(88,296)	-	-	—
長期應收款項	267,343	-	-	267,343	長期應收款項
遞延所得稅資產—非流動	105,353	144,824	-	250,177	遞延所得稅資產
質押定期存款	72,000	-	-	72,000	無活絡市場之債券投資—非流動
設備維修備品—淨額	121,217	(121,217)	-	-	—
—	-	85,087	-	85,087	預付租賃款
其他資產合計	814,614	108,881	-	923,495	其他資產合計
資產總計	\$ 71,647,084	(\$ 4,857)	\$ 578,816	\$ 72,221,043	資產總計

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則	轉換至 I F R S s 之影響	I F R S s	項	目	說明
項	金 額	表 達 差 異	認列及衡量差異	金 額	項 目 說 明
流動負債					
短期借款	\$ 1,048,040	\$ -	\$ -	\$ 1,048,040	短期借款
應付帳款	3,132,032	-	-	3,132,032	應付帳款
應付所得稅	544,899	-	-	544,899	當期所得稅負債
公平價值變動列入損益之金融負債—流動	21,364	-	-	21,364	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動
其他應付關係人款項	33,324	-	-	33,324	其他應付關係人款項
應付員工紅利及董監酬勞	531,646	-	-	531,646	應付員工紅利及董監酬勞
應付設備款	1,785,523	-	-	1,785,523	應付設備款
一年內到期之長期借款	3,676,750	-	-	3,676,750	一年內到期之長期借款
應付費用及其他流動負債	3,781,083	-	-	3,781,083	應付費用及其他流動負債
流動負債合計	14,554,661	-	-	14,554,661	流動負債合計
長期借款	14,302,625	-	-	14,302,625	長期借款
其他負債					
應計退休金負債	44,250	-	138,287	182,537	應計退休金負債 2
存入保證金	22,254	-	-	22,254	存入保證金
遞延貸項—聯屬公司間利益	4,857	(4,857)	-	-	遞延貸項—聯屬公司間利益 6
其他負債合計	71,361	(4,857)	138,287	204,791	其他負債合計
負債合計	28,928,647	(4,857)	138,287	29,062,077	負債合計
股本					
普通股股本	7,791,466	-	-	7,791,466	普通股股本
資本公積	4,399,654	-	-	4,399,654	資本公積
保留盈餘	24,403,502	-	(63,966)	24,339,536	保留盈餘 2 及 6
股東權益其他項目					
累積換算調整數	(29,426)	-	(10,092)	(39,518)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額 6
未認列為退休金成本之淨損失	(689)	-	689	-	—
金融商品未實現損失	(132,625)	-	(51)	(132,676)	備供出售金融資產未實現評價損失 6
庫藏股票	(65,753)	-	-	(65,753)	庫藏股票
股東權益其他項目合計	(228,493)	-	(9,454)	(237,947)	其他權益項目合計
母公司股東權益合計	36,366,129	-	(73,420)	36,292,709	母公司業主權益合計
少數股權	6,352,308	-	513,949	6,866,257	非控制權益 7
股東權益合計	42,718,437	-	440,529	43,158,966	權益合計
負債及股東權益總計	\$ 71,647,084	(\$ 4,857)	\$ 578,816	\$ 72,221,043	負債及權益總計

3. 101 年度合併綜合損益表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 I F R S s 之影響	I F R S s	項	目	說明
項	金 額	表 達 差 異	認列及衡量差異	金 額	項 目 說 明
營業收入淨額	\$ 41,611,109	\$ -	\$ -	\$ 41,611,109	營業收入淨額
營業成本	34,192,550	37,004	32,056	34,261,610	營業成本 2、7 及 9
營業毛利	7,418,559	(37,004)	(32,056)	7,349,499	營業毛利
營業費用					
研究發展費用	1,403,491	-	-	1,403,491	研究發展費用
管理費用	823,640	-	(1,862)	821,778	管理費用 2
行銷費用	253,361	(179,946)	41,023	114,438	行銷費用 2、7 及 10
合 計	2,480,492	(179,946)	39,161	2,339,707	
營業利益	4,938,067	142,942	(71,217)	5,009,792	營業利益
營業外收入及利益					
金融資產評價淨益	128,139	-	-	128,139	其他利益及損失
壞帳轉回利益	179,946	(179,946)	-	-	— 10
採權益法認列之投資淨益	19,879	-	(2,953)	16,926	採用權益法之關聯企業及合資淨益之份額 6
利息收入	93,985	-	-	93,985	其他收入
租金收入	52,048	-	-	52,048	其他收入
處分固定資產及遞延費用利益	66,311	-	-	66,311	其他利益及損失
兌換淨益	17,987	-	-	17,987	兌換淨益
股利收入	321	-	-	321	其他收入
其 他	117,271	-	-	117,271	其他利益及損失
合 計	675,887	(179,946)	(2,953)	492,988	

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響	IFRSs	金額	說明
項 目	表 達 差 異	認 列 及 衡 量 差 異	金 額	項 目
營業外費用及損失				財務成本
利息費用	\$ 239,653	\$ -	\$ 239,653	其他利益及損失
處分固定資產及設備維修備品損失	156,926	-	156,926	其他利益及損失
金融負債評價淨損	101,580	-	101,580	其他利益及損失
賠償損失	17,341	-	17,341	其他利益及損失
租金成本	37,004	(37,004)	-	—
其 他	10,644	-	10,644	其他利益及損失
合 計	563,148	(37,004)	526,144	
稅前利益	5,050,806	-	4,976,636	稅前淨利
所得稅費用	853,640	-	853,640	所得稅費用
合併總純益	\$ 4,197,166	(\$ 74,170)	4,122,996	本年度淨利
			(38,991)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額
			(131,988)	備供出售金融資產未實現評價損失
			(15,856)	確定福利之精算損失
			(8,024)	採用權益法之關聯企業及合資其他綜合損益之份額
			\$ 3,928,137	當年度綜合損益總額

4. IFRS 1 之豁免選項

IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」係說明當企業首次採用 IFRSs 作為編製合併財務報告之基礎時應遵循之程序。依據該準則，本公司應建立 IFRSs 下之會計政策，且追溯適用該等會計政策以決定轉換至 IFRSs 日（101 年 1 月 1 日）之初始合併資產負債表，該準則對追溯適用之原則提供若干豁免選項。本公司採用之主要豁免選項說明如下：

企業合併

本公司對轉換至 IFRSs 日前發生之企業合併，選擇不予追溯適用 IFRS 3「企業合併」。因此，於 101 年 1 月 1 日合併資產負債表中，過去企業合併所產生之商譽、納入本公司之相關資產、負債及非控制權益仍依 100 年 12 月 31 日按先前一般公認會計原則所認列之金額列示。

上述豁免亦適用於本公司過去取得之投資關聯企業。

認定成本

本公司於轉換日對不動產、廠房及設備以及無形資產係並追溯適用相關規定。

員工福利

本公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換至 IFRSs 日認列於保留盈餘。此外，本公司選擇以轉換至 IFRSs 日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊。

累積換算差異數

本公司於轉換至 IFRSs 日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘。

複合金融工具

過去發行之複合金融工具，其負債組成部分於轉換至 IFRSs 日已不存在，故本公司選擇不追溯將金融工具區分為兩個權益部分。

租 賃

本公司選擇依轉換至 IFRSs 日所存在之事實與情況，依 IFRIC 4「決定一項安排是否包含租賃」判斷存在於該日之安排是否為（或包含）租賃。

上述豁免選項對本公司之影響已併入以下「5.轉換至 IFRSs 之重大調節說明」中說明。

股份基礎給付交易

本公司對所有在轉換至 IFRSs 日前已給與並已既得之股份基礎給付交易，選擇豁免追溯適用 IFRS 2「股份基礎給付」之規定。

5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

本公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製合併財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

(1) 遞延所得稅資產／負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs

後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司遞延所得稅資產重分類至非流動資產之金額分別為 144,824 仟元及 270,189 仟元。

(2) 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至 IFRSs 後，由於不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至 IFRSs 後，依照國際會計準則第 19 號「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司因依國際會計準則第 19 號「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」規定，分別調整增加應計退休金負債 138,287 仟元及 20,014 仟元及調整減少預付退休金（帳列預付費用及其他流動資產）46,941 仟元及 38,773 仟元；101 年度退休金

成本調整減少 6,714 仟元及確定福利之精算損失調整增加 15,856 仟元。

(3) 預付設備款之表達

中華民國一般公認會計原則下，購置設備之預付款通常列為固定資產項下之預付設備款。轉換至 IFRSs 後，購置設備之預付款通常列為預付款項，通常分類為非流動資產。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司將預付設備款重分類至預付款項之金額分別為 342,455 仟元及 15,411 仟元。

(4) 土地使用權

中華民國一般公認會計原則下，所持有之土地使用權分類為無形資產。轉換至 IFRSs 後，土地使用權係屬國際會計準則第 17 號「租賃」之適用範圍，應予單獨列為預付租賃款。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司將無形資產重分類至預付租賃款之金額分別為 85,087 仟元及 90,366 仟元。

(5) 設備維修備品之分類

預期使用期間超過一個營業週期之設備維修備品，自其他資產項下重分類為不動產、廠房及設備。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司將設備維修備品自存貨及設備維修備品重分類至不動產、廠房及設備之金額分別為 207,878 仟元及 367,655 仟元。另轉換至 IFRSs 後，截至 101 年 12 月 31 日將預期使用期間未達一個營業期間之設備維修備品之金額 28,208 仟元自存貨重分類至用品盤存。

(6) 採權益法之長期股權投資調整

本公司採權益法評價之關聯企業，亦配合本公司轉換至國際財務報導準則進行分析及調節。投資關聯企業之主要調節項目為員工福利、遞延貸項－聯屬公司間利益及金融商品未實現損失調整。

截至 101 年 12 月 31 日，本公司採用權益法之投資因上述調節計減少 11,091 仟元；國外營運機構財務報表換算之兌換損失差額增加 10,092 仟元；備供出售金融資產未實現評價損失增加 51 仟元。101 年度採權益法認列關聯企業及合資淨益之份額減少 2,953 仟元。

(7) 合併報表少數股權（非控制權益）之衡量

因並非取得被收購公司 100% 股權，而於合併報表產生少數股權，在中華民國一般公認會計原則下，係按被收購公司之帳面價值衡量。轉換至 IFRSs 後，被收購公司非控制權益應以下列方式之一衡量：

A. 公允價值；或

B. 非控制權益持有被收購公司收購日可辨認淨資產公允價值之比例。

本公司選擇以非控制權益持有被收購公司收購日可辨認淨資產公允價值之比例衡量非控制權益，截至 101 年 12 月 31 日，非控制權益增加 594,304 仟元；預付費用及其他流動資產、不動產、廠房及設備及無形資產分別增加 3,087 仟元、312,267 仟元及 399,425 仟元。101 年度折舊費用（帳列營業成本）及攤銷費用（帳列行銷費用）分別增加 36,908 仟元及 41,023 仟元。

(8) 遞延費用之重分類

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用帳列其他資產項下。轉換至 IFRSs 後，應將遞延費用依性質重分類至不動產、廠房及設備、無形資產、預付費用及長期預付費用。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司將遞延費用重分類至不動產、廠房及設備之金額分別為 88,296 仟元及 96,054 仟元。

(9) 合併綜合損益表之調節說明

轉換至 IFRSs 後，本公司 101 年度將出租資產折舊費用 37,004 仟元重分類至營業成本項下。

(10) 呆帳回升利益之表達

中華民國一般公認會計原則下，呆帳回升利益係列於營業外項目，轉換至 IFRSs 後，收益費損皆應依照其所屬功能分類。本公司將 101 年度帳列營業外項目之呆帳回升利益為 179,946 仟元重分類至營業費用。

6. 現金流量表之重大調整說明

依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付及股利之收取通常分類為營業活動，股利之支付則列為融資活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。依 IAS 7「現金流量表」之規定，利息及股利收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。因此，依 IFRSs 之規定，本公司 101 年度利息收現數 104,805 仟元與股利收現數 15,021 仟元應單獨揭露。

除此之外，依 IFRSs 之合併現金流量表與依中華民國一般公認會計原則之合併現金流量表並無對本公司有其他重大影響差異。